

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年3月1日  
(第3期) 至 平成21年2月28日

株式会社 イトヨーカ堂

(E03480)

第3期（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 イトヨーカ堂

# 目 次

	頁
第3期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	19
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	32
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	73
第6 【提出会社の株式事務の概要】	98
第7 【提出会社の参考情報】	99
1 【提出会社の親会社等の情報】	99
2 【その他の参考情報】	99
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	100
監査報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年5月29日

**【事業年度】** 第3期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

**【会社名】** 株式会社イトーヨーカ堂

**【英訳名】** Ito-Yokado Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 亀井 淳

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区二番町8番地8

**【電話番号】** (03)6238-2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 常務執行役員 企画室長 田中 吉寛

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区二番町8番地8

**【電話番号】** (03)6238-2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 常務執行役員 企画室長 田中 吉寛

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
営業収益	(百万円)	1,653,893	1,677,855	1,677,584
経常利益	(百万円)	23,488	20,740	14,023
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	11,796	11,589	△2,825
純資産額	(百万円)	650,121	644,520	642,856
総資産額	(百万円)	1,045,846	975,250	980,369
1株当たり純資産額	(円)	1,609.88	1,599.50	1,597.44
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	(円)	29.49	28.97	△7.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	61.6	65.6	65.2
自己資本利益率	(%)	1.8	1.8	△0.4
株価収益率	(倍)	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	37,781	24,191	11,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△21,011	△16,354	△731
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,228	△35,161	△4,648
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	158,205	125,009	129,793
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	15,188 〔42,573〕	16,578 〔39,163〕	15,883 〔38,229〕

(注) 1 営業収益には消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 第1期及び第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、当社株式は非上場であり株価の算定が困難であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
営業収益	(百万円)	1,511,530	1,489,380	1,462,719
経常利益	(百万円)	20,982	19,341	13,386
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	13,356	11,088	△922
資本金	(百万円)	40,000	40,000	40,000
発行済株式総数	(株)	400,000,000	400,000,000	400,000,000
純資産額	(百万円)	633,247	631,133	633,692
総資産額	(百万円)	933,602	891,248	899,289
1株当たり純資産額	(円)	1,583.12	1,577.83	1,584.23
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円) (円)	15.02 (11.57)	12.47 (7.52)	8.24 (8.24)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	(円)	33.39	27.72	△2.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	67.8	70.8	70.5
自己資本利益率	(%)	2.1	1.8	△0.1
株価収益率	(倍)	—	—	—
配当性向	(%)	45.0	45.0	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	10,707 〔33,592〕	10,251 〔32,762〕	9,881 〔32,060〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第1期及び第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、当社株式は非上場であり株価の算定が困難であるため記載しておりません。

4 第3期の配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、平成18年3月1日に設立されました。平成18年3月1日に旧株式会社イトーヨーカ堂は、商号を株式会社イトーヨーカ堂SHC（分割会社）に変更の上、スーパーストア事業を当社（新設会社）に承継させる会社分割を行い、同日付で、株式会社イトーヨーカ堂SHCは親会社である株式会社セブン&アイ・ホールディングスに吸収合併され、解散、消滅しております。

大正9年、伊藤雅俊(名誉会長)の叔父にあたる吉川敏雄が、東京都台東区浅草に洋品店を開業し、その後、のれん分けされた兄伊藤 譲のもとで営業を開始いたしました。

昭和23年8月に法人組織として、合資会社羊華堂(代表者伊藤 譲)を設立しましたが、昭和31年7月、伊藤 譲の死去により、伊藤雅俊が合資会社羊華堂の経営を継承、昭和33年4月、大量販売方式を実行するため株式会社ヨーカ堂(旧株式会社イトーヨーカ堂)を設立、東京都足立区千住3丁目2番地に従来の建物(現在の千住店)を増改築して営業を開始いたしました。その後、株式の額面変更をするため、昭和46年3月1日を合併期日として株式会社イトーヨーカ堂(旧 川越倉庫株式会社、大正2年3月設立、その後昭和45年10月に株式会社イトーヨーカ堂に社名変更)に吸収合併されました。

しかし、実質上の存続会社は旧株式会社イトーヨーカ堂でありますので、同社が解散、消滅する平成18年3月1日までの以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、事実上の存続会社であった旧株式会社イトーヨーカ堂に関するものであり、その後の記載事項につきましては、当社に関するものであります。

年月	摘要
昭和37年11月	本店を東京都台東区入谷に移転
昭和40年6月	株式会社ヨーカ堂の社名を株式会社伊藤ヨーカ堂に変更
昭和42年9月	本店を東京都港区麻布十番に移転
昭和47年4月	新マーク採用にあたって、ロゴタイプをイトーヨーカ堂からイトーヨーカドーに変更
9月	東京証券取引所市場第二部上場
11月	株式会社ヨークフードサービス(その後、株式会社ファミリーに社名変更)設立
12月	本店を東京都千代田区三番町に移転
昭和48年3月	株式会社ヨークベニマルと業務提携
5月	米国レストランチェーン、デニーズ社と提携
7月	東京証券取引所市場第一部上場
11月	米国コンビニエンスストア、THE SOUTHLAND CORPORATION(現7-Eleven, Inc.と提携し、株式会社ヨークセブン(現株式会社セブン-イレブン・ジャパン)設立 米国レストランチェーン、デニーズ社との提携にもとづき株式会社デニーズジャパン設立
昭和50年12月	株式会社ヨークマート設立
昭和51年2月	コンチネンタル預託証券(CDR)発行に伴い、ルクセンブルグ証券取引所上場
昭和52年7月	米国ナスダック(NASDAQ)へ登録
昭和56年8月	本店を東京都港区芝公園に移転
9月	パリ証券取引所上場(現ユーロネクスト(パリ))
昭和60年12月	POSレジスター全店に導入
昭和61年7月	米国ナスダック(NASDAQ)市場ナショナルマーケットシステムへ指定替え
平成3年3月	株式会社セブン-イレブン・ジャパンとともにIYG Holding Companyを通じて 7-Eleven, Inc.へ資本参加し、経営権を取得
平成9年9月	中国に華糖洋華堂商業有限公司(現連結子会社)設立
平成13年4月	株式会社アイワイバンク銀行(現株式会社セブン銀行)設立
10月	株式会社アイワイ・カード・サービス設立
平成14年3月	ルクセンブルグ証券取引所上場廃止
平成15年5月	米国ナスダック(NASDAQ)における当社ADRの登録を廃止
平成16年5月	本店を東京都千代田区二番町に移転

年月	概要
平成17年 4月 5月 8月 9月	旧株式会社イトーヨーカ堂、株式会社セブン-イレブン・ジャパンおよび株式会社デニーズジャパン(以下「3社」)は共同して株式移転により完全親会社となる持株会社(株式会社セブン&アイ・ホールディングス)を設立することを取締役会で決議し、株式移転契約書を締結 3社の株主総会において株式移転による持株会社設立を承認 東京証券取引所市場第一部およびユーロネクスト(パリ)上場廃止 株式会社セブン&アイ・ホールディングス設立、東京証券取引所市場第一部上場
平成18年 3月	平成18年3月1日、当社設立 平成18年3月1日、旧株式会社イトーヨーカ堂は、商号を株式会社イトーヨーカ堂SHC(分割会社)に変更の上、スーパーストア事業を当社に承継させる会社分割を行い、同日付で、株式会社イトーヨーカ堂SHCは親会社である株式会社セブン&アイ・ホールディングスに吸収合併され、解散、消滅
平成19年 1月	当社のレストラン管理事業に関して有する株式(株式会社ファミールおよびヨーク物産株式会社の普通株式のすべて)を含む権利義務に関し、当社を吸収分割会社とし株式会社セブン&アイ・フードシステムズを吸収分割承継会社とする吸収分割契約締結
平成19年 3月	レストラン管理事業に関して有する株式(株式会社ファミールおよびヨーク物産株式会社の普通株式のすべて)を含む権利義務を株式会社セブン&アイ・フードシステムズに承継 親会社である株式会社セブン&アイ・ホールディングスに対し、株式会社セブン&アイ・フードシステムズ株式を現物配当
平成19年 7月	株式会社赤ちゃん本舗を株式取得により子会社化
平成19年 9月	金融関連事業管理事業に関して有する株式(株式会社アイワイ・カード・サービス、株式会社ヨークインシュアランスおよび株式会社SEキャピタルの普通株式のすべて)を含む権利義務を株式会社セブン&アイ・ホールディングスに承継



### 3 【事業の内容】

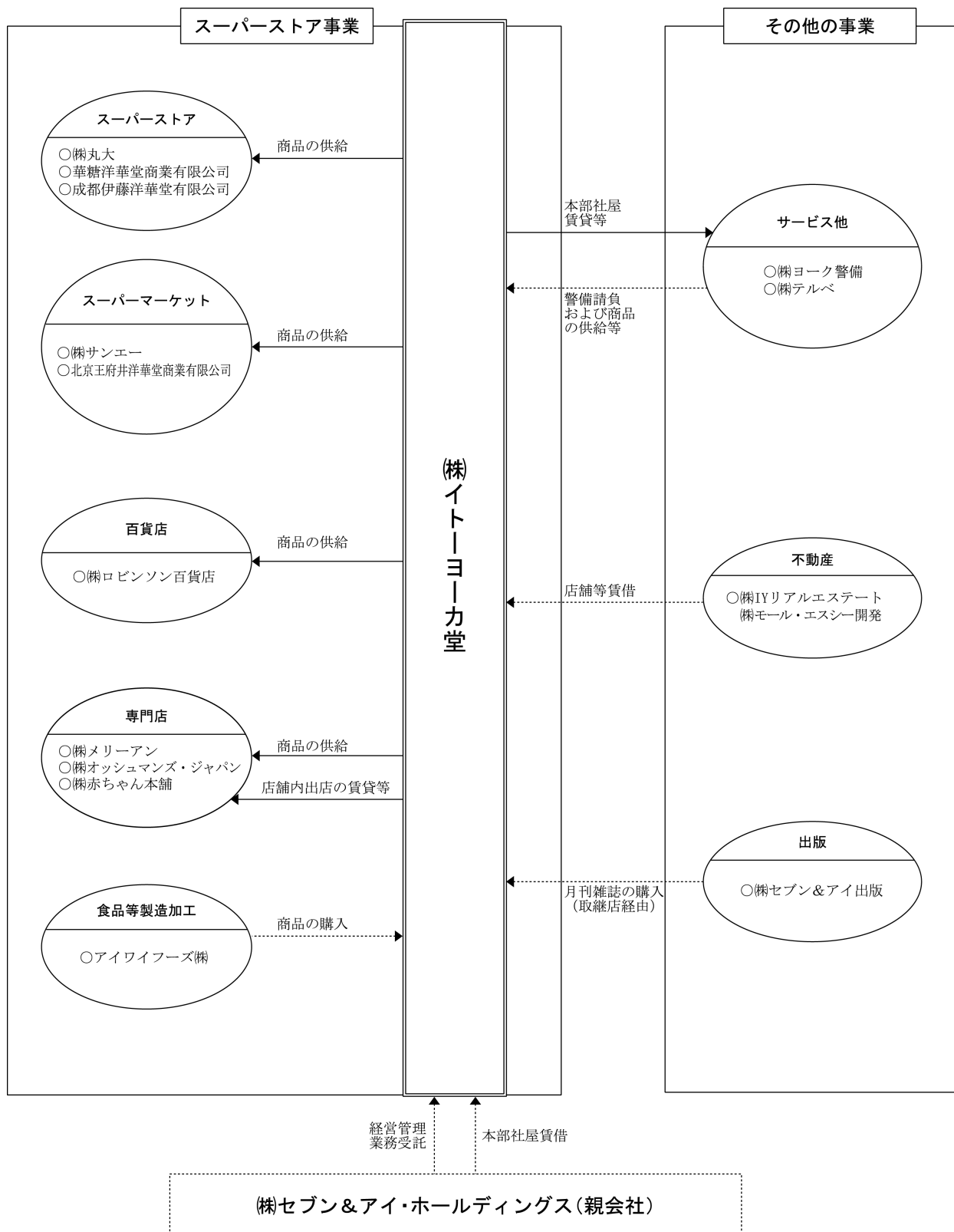
当社グループは、持株会社である株式会社セブン&アイ・ホールディングスを含む98社のグループの中で形成される19社の企業グループであり、主としてスーパーストア事業を行っております。

各種事業内容と会社名および会社数は次のとおりであります。

事業内容等	会社名	会社数
スーパーストア事業(13社)	当社、株式会社丸大 華糖洋華堂商業有限公司、成都伊藤洋華堂有限公司 株式会社サンエー、北京王府井洋華堂商業有限公司 株式会社ロビンソン百貨店、株式会社メリーアン 株式会社オッシュマンズ・ジャパン アイワイフーズ株式会社、株式会社赤ちゃん本舗 紹興吉儿奥本舗服装用品有限公司 撫順小宝宝梦衣有限公司*1	当社 1社 連結子会社 11社 持分法を適用する関連会社 1社 <hr/> 計 13社
その他の事業(6社)	株式会社セブン&アイ出版、株式会社IYリアルエステート 株式会社ヨーク警備、株式会社テルベ 株式会社モール・エスシー開発*1 ススキノ十字街ビル株式会社*1	連結子会社 4社 持分法を適用する関連会社 2社 <hr/> 計 6社

\*1 上表会社名欄に掲げられている撫順小宝宝梦衣有限公司、株式会社モール・エスシー開発、ススキノ十字街ビル株式会社は持分法を適用する関連会社であり、当社を除きその他はすべて連結子会社であります。

事業の系統は概ね次の図のとおりであります。



- (注) 1 上記図示のほか、(株)ヨーク警備は主として(株)ロビンソン百貨店および(株)丸大等の各社の警備を請け負っております。また、(株)セブン&アイ出版は取継店経由でグループ小売業各社に月刊雑誌（月1回発行）を販売しております。
- 2 会社名の前に○印を付した会社は連結子会社であります。
- 3 上記系統図には、小規模な連結子会社1社および関連会社2社は含めておりません。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 〔被所有〕 割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
(親会社) 株式会社セブン&アイ・ ホールディングス (注) 2	東京都 千代田区	50,000	持株会社	[100.0]	7	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社に対し経営戦略に関するもの の他、各種役務および便益を提供 し、対価を受領しております。</li> <li>当社に対し各種業務の受託を行っ ております。</li> <li>当社に対し建物等を賃貸しており ます。</li> </ul>
(連結子会社) 株式会社丸大	新潟県 長岡市	213	スーパーストア 事業	100.0	2	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社より商品の一部を購入してい ります。</li> <li>当社の賃借建物の一部を駐車場用 として転借しております。</li> <li>当社に対し建物の一部を事務所用 として賃貸しております。</li> </ul>
華糖洋華堂商業有限公司 (注) 3	中国 北京市	千ドル 65,000	スーパーストア 事業	75.8	—	6	—
成都伊藤洋華堂有限公司	中国 四川省	千ドル 23,000	スーパーストア 事業	74.0	—	6	—
株式会社サンエー	宮城県 石巻市	138	スーパーストア 事業	100.0	1	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社より商品の一部を購入してい ります。</li> <li>当社に対し建物等を賃貸してい ります。</li> </ul>
北京王府井洋華堂商業有限公司 (注) 4	中国 北京市	千ドル 12,000	スーパーストア 事業	40.0	1	2	—
株式会社ロビンソン百貨店 (注) 3	埼玉県 春日部市	5,500	スーパーストア 事業	87.5	1	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社より商品の一部を購入してい ります。</li> <li>当社所有の駐車場を賃借してい ります。</li> </ul>
株式会社メリーアン	東京都 千代田区	200	スーパーストア 事業	100.0	—	1	当社の賃借建物の一部を店舗用と して転借しております。
株式会社 オッシュマンズ・ジャパン	東京都 千代田区	1,200	スーパーストア 事業	100.0	—	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社より商品の一部を購入してい ります。</li> <li>当社の賃借建物の一部を店舗用と して転借しております。</li> </ul>
アイワイフーズ株式会社	埼玉県 北埼玉郡 大利根町	75	スーパーストア 事業	100.0	—	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社より商品の一部を購入してい ります。</li> <li>当社に対し商品の一部を供給して おります。</li> </ul>
株式会社セブン&アイ出版	東京都 千代田区	242	その他の事業	51.2	2	—	当社に対し商品の一部を取継店経 由で供給しております。
株式会社 I Yリアルエステート	東京都 千代田区	58	その他の事業	100.0	2	1	当社に対し建物等を賃貸してい ります。
株式会社ヨーク警備	東京都 千代田区	10	その他の事業	100.0	1	1	当社の警備を請け負っていま す。
株式会社テルバ	北海道 北見市	400	その他の事業	54.0	—	1	当社に対し商品の一部を供給して おります。
株式会社赤ちゃん本舗	大阪市 中央区	680	スーパーストア 事業	66.7	1	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社の賃借建物の一部を店舗用と して転借しております。</li> <li>当社に対し商品の一部を供給して おります。</li> </ul>
紹興吉儿奥本舗服装用品有限公司	中国 浙江省	千ドル 1,000	スーパーストア 事業	90.0 (90.0)	—	—	—

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 〔被所有〕 割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
(持分法適用関連会社) 株式会社モール・エスシー開発	東京都 千代田区	622	その他の事業	15.0	3	1	・当社に対しショッピングセンターの運営管理業務の受託を行っております。
ススキノ十字街ビル株式会社	北海道 札幌市 中央区	100	その他の事業	37.6	1	—	・同社の借入金に対して担保を差し入れております。
撫順小宝宝夢衣有限公司	中国 遼寧省	千ドル 1,000	スーパーストア 事業	30.0 (30.0)	—	—	—

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 有価証券報告書の提出会社であります。  
3 特定子会社に該当しております。  
4 持分は、100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーストア事業	15,517 [37,915]
その他の事業	366 [ 314]
合計	15,883 [38,229]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に1日8時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9,881 [32,060]	38.91	16.75	5,722,954

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から関係会社等への出向者を除き、関係会社等から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に1日8時間月間163時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、セブン&アイグループ労働組合連合会(組合員44,120人)とセブン&アイグループ労働組合連絡協議会(組合員数5,268人)が組織されており、UIゼンセン同盟流通部会・フードサービス部会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な経済情勢の悪化の影響を受け、企業収益が大幅に減少するなど、景気の後退が深刻さを増してまいりました。また、小売業を取り巻く環境におきましても、所得の伸び悩みや雇用情勢の急速な悪化を受け消費マインドが低下するなど、厳しい環境が継続いたしました。

このような環境の中、当社及びグループの各事業会社におきましては、企業価値の最大化に向け既存事業における収益の向上に努めるとともに、グループシナジー効果の拡大に向けたグループ横断的な取り組みにも注力してまいりました。グループ共通のプライベートブランド商品「セブンプレミアム」につきましては、新商品の開発と既存商品のリニューアルを積極的に推進するとともに、総合スーパーと食品スーパーの各店舗におきましても販売を強化したことにより好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は1,677,584百万円（前年同期比100.0%）、営業利益は10,526百万円（前年同期比57.1%）、経常利益は14,023百万円（前年同期比67.6%）、当期純損失は2,825百万円（前年同期は11,589百万円の利益）となりました。

国内で総合スーパーを展開する当社は、当連結会計年度末時点で175店舗（前年同期比1店舗減）を運営しております。平成20年3月にはモール型ショッピングセンターとして7店舗目となる「Ario（アリオ）鳳店」、同年11月にはNSC型（近隣型商業施設）店舗「イトーヨーカドー本牧店」を開店した一方で3店舗を閉店いたしました。

また、新業態の店舗として食品を中心としたディスカウントストア「ザ・プライス」を2店舗、都心部の好立地を生かした都市型ホームセンター1店舗をそれぞれ改装オープンいたしました。食品分野におきましては、お客様からのニーズが高い国内産の生鮮食品の品揃えを強化するとともに、生活防衛型消費に伴う内食志向の高まりに対応して、家計応援セールや「セブンプレミアム」の販売にも注力した結果、堅調な売上が継続いたしました。契約農家からの地場野菜やお客様が生産者をトレースできる「顔が見える食品」の品揃えを強化するとともに「セブンプレミアム」の販売にも注力した結果、堅調な売上が継続いたしました。

更に、店舗運営を補完する機能であるネットスーパーにつきましては、当連結会計年度末時点で86店舗を展開しており、会員数が約33万人まで拡大したことに加え、お客様から利便性の高さをご評価いただいたことなどにより販売は好調に推移いたしました。一方、衣料品や住居関連分野におきましては、プライベートブランド商品の開発強化や売場の商品構成を個店ごとに見直すなど収益性の改善に努めるとともに、各種キャンペーンの実施により消費の喚起を図ってまいりましたが、お客様の生活防衛意識が高まる中、売上は厳しいまま推移いたしました。

中国におきましては、平成20年12月末時点で北京市に総合スーパー8店舗（前年度末比1店舗増）と食品スーパー1店舗（同1店舗減）、四川省成都市に総合スーパー3店舗をそれぞれ展開しております。現地スタッフの積極的な登用と人材の育成に注力するとともに、安全・安心な生鮮食品の販売を強化するなど、お客様のニーズにあった品揃えやサービスの強化に努めた結果、売上利益とも好調に推移いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が303百万円、減価償却費が18,687百万円となったことなどにより11,370百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗の新規出店や改装などに伴う有形固定資産の取得による支出が27,256百万円ありましたが、有形固定資産の売却による収入が22,289百万円あったことなどにより731百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が9,300百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が5,473百万円、配当金の支払額が5,276百万円あったことなどにより、4,648百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は129,793百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産及び受注の状況

該当事項はありません。

### (2) 仕入の状況

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
スーパーストア事業	1,225,657	101.4
その他の事業	359	97.3
合計	1,226,016	101.4

(注) 1 上記の仕入実績は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売の状況

当連結会計年度における売上実績（営業収益のうちの売上高）を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
スーパーストア事業	1,648,747	100.4
その他の事業	1,531	92.0
合計	1,650,279	100.4

(注) 1 上記の売上実績は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く経営環境は、原油や穀物などの原材料価格の高騰に伴う製品価格の上昇などにより、依然として厳しいまま推移することが予想されます。このような経営環境におきまして、当社は「新・総合生活産業」の実現に向けて既存事業の強化および収益性の向上に努めてまいります。「ひとり一人が意識改革し、一步を踏み出して仕事をする事」、「無駄を無くし、きめ細かい仕事を行うこと」、「お客様は新しいものを求めている」という方向性を定め、既存店舗におきましては、商品の値下げや廃棄の抑制を推進するとともに、個店ごとの品揃えや売場展開を一層強化いたします。また、不採算店舗の閉鎖につきましても検討を進めてまいります。当社は、商品仕入・原材料調達・商品開発・物流などあらゆる面でグループ内企業の協力体制を強化し、より一層のグループシナジー効果を追求してまいります。

なお、当社は、現時点では、「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（会社法施行規則第127条）を明確な形では定めておりませんが、業績の更なる改善やコーポレート・ガバナンスの強化等を通じたグループ企業価値の最大を目指しており、当社グループの企業価値を毀損させるおそれのある当社株式の大量取得行為等については適切な対応が必要と考えております。当該基本方針については、今後の法制度や裁判例等の動向および社会的な動向を踏まえ、引き続き慎重に検討を進めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループでは、定期的にリスクアセスメントを実施して、リスクの洗い出し・評価を行うことによりリスクを総体的に認識したうえで、その重大性および喫緊性に応じて優先順位を付けて対策を立案・実行し、改善状況をモニタリングする仕組みを確立しています。

この仕組みにより認識されたリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を、以下に記載しています。ただし、これらは、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。また、これらのリスクはそれぞれ独立したのではなく、ある事象の発生により、他の様々なリスクが増大する可能性があることにもご留意ください。

当社グループの事業、業績および財務状況は、これらのリスクのいずれによっても影響を受ける可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避するための対策を講じるとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努めてまいります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものです。

##### (1) 経済環境に関するリスク

###### 経済状況の動向等

当社グループは、日本国内において主要な事業を行うほか、中国で事業を展開しています。そのため、日本および中国の景気や個人消費の動向などの経済状態が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、お客様のニーズに的確に対応するべく、販売戦略に基づいた商品の取扱い・開発を積極的に行っていますが、経済政策や異常気象等により予想外の消費行動の変化が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

###### 金利の変動

金利の変動は、受払利息や金融資産や負債の価値に影響を与え、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

###### 為替の変動

海外のグループ会社の現地通貨建ての資産・負債等は、連結財務諸表作成のために円換算されます。また、当社グループの販売商品の中には、為替変動の影響を受ける海外開発商品があります。したがって、為替相場の変動により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 当社グループの事業活動に関するリスク

###### スーパーストア事業

当社グループのスーパーストア事業は、主としてGMS（総合スーパー）事業と食品スーパー事業からなります。当社グループでは、消費市場の飽和と景気後退を背景とするお客さまのニーズの変化に的確に対応していくため、MD（商品政策）改革に着手するとともに、構造改革による既存店活性化に注力し、立地、商圈ニーズの変化に合わせた店舗形態への転換を戦略的に推進するとともに不採算店の閉店等を着実に進めておりますが、事業環境の変化等予期しない要因により、その目的を完全には達成できない可能性があります。この場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 商品・原材料等の調達と価格の変動

当社グループの事業活動にとって、十分な品質の商品・原材料等を適時に必要なだけ調達することが不可欠であり、特定の地域・取引先・製品・技術等に大きく依存しないよう、その分散化を図っています。しかし、仕入ルートの一部が中断した場合、それにより当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの販売商品の中には、原油等材料価格変動の影響を受ける商品等、外的な要因により仕入価格が変動する商品があります。これら仕入価格の変動が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 商品の安全性および表示

当社グループは、関係法令の規制に基づき、食品衛生に関わる設備の充実、取引先を含めた一貫した商品管理の徹底、チェック体制の確立など、お客様に安全な商品と正確な情報を伝えるよう努めています。当社グループの取組みを超えた問題が発生した場合には、それによる当社グループの商品に対する信頼の低下、対応コストの発生等により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの取扱商品について重大な事故等が発生した場合、商品回収や製造物責任賠償が生じることもあり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 出店政策

当社グループの店舗出店に際しては、「大規模小売店立地法」「都市計画法」「建築基準法」等様々な法令に基づく規制を受けています。これらの法令の改正やこれらに関して各都道府県等が定めた規制の変更に伴い、当初策定した計画どおりの新規出店や既存店舗の改装等を行うことが困難となった場合、将来の潜在的な出店候補地が減少した場合および新たな対応コストが発生した場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、流動化を実施している店舗について、不動産価格や金利の変動等の要因により、賃借物件の再取得が発生した場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### M&Aや業務提携等の成否

当社グループは、M&Aおよび他社との業務提携や合弁会社設立などを通じて、新規事業の展開やグループ事業の再編を行っています。しかし、これら戦略的投資について、当初期待した効果が得られず戦略目的が達成できない場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 債権管理

当社グループは、店舗賃借に当たり、賃貸人へ敷金・保証金を差し入れています。店舗賃貸人の経済環境の悪化や債権保全のために担保設定した物件の価値が下落した場合等には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 固定資産の減損

当社グループは、有形固定資産等多くの固定資産を保有しています。減損会計を適用しておりますが、今後、店舗等の収益性が悪化したり、保有資産の市場価格が著しく下落したこと等により、減損処理がさらに必要になった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) その他の法的規制・訴訟に関するリスク

#### 会計制度・税制等の変更

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 環境に関する規制等

当社グループは、食品リサイクル、容器包装リサイクル、廃棄物処理および地球温暖化対策などに関する様々な環境関連法令の適用を受けています。これらの法令による規制はより強化されたり、または将来的に新たな規制が導入される可能性があります。当社グループにとって、法令遵守に係る追加コストが生じたり、事業活動が制限されたりする可能性があります。

#### 訴訟および法的規制等

当社グループは、事業の遂行に関して、訴訟等および規制当局による様々な法的手続きに服するリスクを有しています。

現在までのところ、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、業績に大きな影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、より厳格な法規制が導入されたり、規制当局の法令解釈が従来よりも厳しくなることなどにより、多大な法的責任、不利な措置が課された場合や、法的手続きへの対応に多大なコストがかかる場合、当社グループの事業活動や業績、財務状況および評判に影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報の流出

当社グループは、お客様等のプライバシーや信用に関する情報（個人情報を含む）を取り扱っており、また、他企業等の情報を受け取ることがありますが、これらの情報が誤ってまたは不正により外部に流出する可能性があります。情報が外部に流出した場合、被害者に対して損害賠償義務を負ったり、当社グループの社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの営業秘密が不正または過失により流出する危険もあり、その結果、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 災害等に関するリスク

#### 災害等による影響

当社グループの本社および主要な事業の店舗等は日本にあるほか、中国で事業を展開しています。地震、火災、洪水等の災害や戦争、テロ行為等の違法行為により店舗等に重大な損害を受けた場合、事業活動の停止や施設の改修に係る多額の費用が発生し、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。特に、多くの店舗が集中している首都圏において大きな災害が発生した場合、その影響も大きくなることが予想されます。

加えて、当社グループの事業活動においてネットワークや情報システムの役割がさらに大きくなる中、停電、災害、テロ行為、ソフトウェア・ハードウェアの欠陥、コンピュータウイルスやネットワークへの不正侵入等によりシステム障害が発生した場合、店舗運営に支障をきたすことになり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

感染症（新型インフルエンザ等の世界的大流行）の流行による影響

過去にヒトが感染したことの無い新しいタイプのインフルエンザが世界的に大流行（パンデミック）する可能性が、専門家間で指摘されています。ライフラインの一翼を担う小売業を中核事業とする当社グループは、お客様や従業員等の人命・安全を確保した上で、地域および社会への責任を果たすため、新型インフルエンザ等の感染症流行時における店舗営業継続への対策を講じていますが、感染拡大や蔓延状況に応じて、営業時間の短縮、営業店舗の限定等の措置をとる可能性があります。この場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) その他のリスク

退職給付債務・退職給付費用

当社グループの退職給付債務や退職給付費用は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の基礎率を加味し算出していますが、これらの前提となる国内外の株価・為替・金利について予想外の変動が生じた場合や、それらにより年金資産の運用成績が悪化した場合、また、年金制度の変更が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産

当社グループの繰延税金資産については、課税所得の将来の見積額に基づき計上しているグループ会社もあります。今後、経営環境の悪化等により課税所得の見積りを減額された場合等には、繰延税金資産を取崩す必要が生じ、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

ブランドイメージ

本編の他の項目に記載している諸事象および子会社・関連会社等の不祥事件により、結果として、当社グループ全体のブランドイメージが低下した場合、それによる当社グループに対するお客様の信頼低下、人材の流出、人材確保の困難化等により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) グループ経営管理契約

当社は、旧株式会社イトーヨーカ堂が、平成17年12月20日に同社の親会社である株式会社セブン&アイ・ホールディングスが同社に対して行う経営管理に関し締結した「グループ経営サービス等の提供に関する基本契約書」を承継しております。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態および経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

## (2) 経営成績の分析

### ① 営業収益および営業利益

当社の事業の中核である株式会社イトーヨーカ堂の食料品部門におきましては、お客様からのニーズが高い国内産の生鮮食品の品揃えを強化するとともに、生活防衛型消費に伴う内食志向の高まりに対応して、家計応援セールや「セブンプレミアム」の販売にも注力した結果、堅調な売上が継続いたしました。さらに、店舗運営を補完する機能であるネットスーパーにつきましては、当事業年度末時点で86店舗を展開しており、会員数が33万人まで拡大したことに加え、お客様から利便性の高さをご評価いただいたことなどにより、販売は好調に推移いたしました。一方、衣料品部門および住居関連商品部門におきましては、プライベートブランド商品の開発強化や売場の商品構成を個店ごとに見直すなど、収益性の改善に努めるとともに、各種キャンペーンの実施により消費の喚起を図ってまいりましたが、お客様の生活防衛意識が高まる中、売上は厳しいまま推移いたしました。この結果、株式会社イトーヨーカ堂の売上高は1,436,541百万円（前年同期比98.1%）、商品別では衣料品265,682百万円（前年同期比95.5%）、住居関連商品236,025百万円（前年同期比93.1%）、食料品680,587百万円（前年同期比101.5%）となりました。また営業利益は9,582百万円（前年同期比55.9%）となっております。店舗展開ではモール型ショッピングセンターとして7店目となる「アリオ鳳」を含む2店舗を新規に出店、3店舗を閉鎖したことにより当連結会計年度末の店舗数は175店舗となりました。

連結子会社の異動および持分法適用の関連会社の異動につきましては、当連結会計年度においては該当事項はありません。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ270百万円減少の1,677,584百万円、営業利益は、前連結会計年度に比べ7,918百万円減少の10,526百万円となりました。

### ② 営業外損益および経常利益

営業外収益は、主に受取利息、受取配当金および為替差益の増加により前連結会計年度に比べ899百万円増加しました。営業外費用は、主に為替差損の減少により302百万円の減少となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ6,716百万円減少の14,023百万円となりました。

### ③ 特別損益および税金等調整前当期純利益

特別利益は、主に、株式会社イトーヨーカ堂の固定資産売却益の減少および投資有価証券売却益の減少等により前連結会計年度に比べ9,566百万円減少しました。特別損失は、主に、減損損失の増加、人事制度改定に伴う割増退職金等の計上および店舗閉鎖損失の計上等により前連結会計年度に比べ5,704百万円の増加となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ21,987百万円減少の303百万円となりました。

### ④ 法人税等（法人税等調整額を含む）および当期純利益

法人税等は、前連結会計年度に比べ6,341百万円減少の3,753百万円となりました。税効果会計適用後の法人税等の負担率は、主に税金等調整前当期純利益の減少および評価性引当額増加の影響により、前連結会計年度に比べ1,193.3ポイント増加の1,238.6%となりました。少数株主損益は、当連結会計年度において624百万円の少数株主損失（前年同期は606百万円の少数株主利益）を計上しております。

これらの結果、当連結会計年度は、2,825百万円の当期純損失（前年同期は11,589百万円の当期純利益）となりました。

### (3) 財務状態の分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ5,118百万円増加して980,369百万円となりました。尚、当連結会計年度において、連結子会社の異動および持分法適用の関連会社の異動はありませんでした。

流動資産は、譲渡性預金の増加等により前連結会計年度末に比べ30,308百万円増加し、402,253百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の時価評価による増加はありましたが、有形固定資産の売却、減損損失の計上および長期差入保証金の減少等により前連結会計年度末に比べ25,133百万円減少し、578,003百万円となりました。

繰延資産は、創立費の償却により前連結会計年度末に比べ56百万円減少の112百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6,783百万円増加して337,513百万円となりました。

流動負債は、主に、社債の一年内償還予定額への振替等により、前連結会計年度末に比べ49,014百万円の増加となりました。

固定負債につきましても、主に、前述の社債の一年内償還予定額への振替等により前連結会計年度末に比べ42,231百万円減少し、103,832百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,664百万円減少して642,856百万円となりました。

株主資本のうち資本金および資本剰余金は、前連結会計年度末と比べ増減はなくそれぞれ40,000百万円および165,621百万円となっております。利益剰余金は、剰余金の配当5,276百万円および当期純損失2,825百万円計上により、計8,101百万円減少し407,876百万円となりました。

評価・換算差額等は、主にその他有価証券評価差額金が8,741百万円の増加により、25,479百万円となりました。

少数株主持分は、841百万円減少し3,878百万円となりました。

これらの結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度に比べ2.06円減少し1,597.44円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の65.6%から65.2%になりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、4,783百万円増加し、129,793百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によって得た資金は、前連結会計年度に比べ12,820百万円減少し、11,370百万円となりました。この減少は主に投資活動への調整項目の固定資産売却益が5,264百万円減少したことおよび法人税等の支払額が7,224百万円減少したことによるものであります。



(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べ15,622百万円減少し、731百万円となりました。この減少は、主に有形固定資産の取得による支出の減少、無形固定資産の取得による支出の減少および「差入保証金及び建設協力立替金の差入」による支出の減少計14,244百万円の減少によるものであります。一方預け金の純増減額および定期預金の預入・払戻の計では、5,072百万円の投資の増加となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によって使用した資金は、前連結会計年度に比べ30,512百万円減少し、4,648百万円となりました。これは主に、短期および長期借入金の借入返済の純額で借入が1,787百万円増加したことおよび社債の償還による支出が29,172百万円減少したことによるものであります。

上記に加え、当連結会計年度における「現金及び現金同等物に係る換算差額」による資金の調整額が前連結会計年度に比べ1,374百万円減少しております。

#### (4) 戦略的現状と見通し

当社を取り巻く経営環境は、世界的な金融危機の深刻化や景気の一層の下振れ懸念など、引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。このような環境におきまして、内食傾向や生活防衛型消費が一層強まる中、安全・安心な生鮮食品の提供と「セブンプレミアム」の販売強化に努めてまいります。株式会社イトーヨーカ堂につきましては、衣料品分野を中心に海外直輸入商品の拡大を推進し収益性の改善を図るとともに、徹底した経費削減に取り組んでまいります。店舗の収益構造の改善に向けましては、ディスカウントストアをはじめとする新業態への転換や、衣料品と住居関連分野における売場の改廃、アカチャンホンポなどのグループ内専門店のテナント導入を含めた店舗改造を積極的にすすめてまいります。平成22年2月期は、株式会社イトーヨーカ堂で3店舗、中国で総合スーパー2店舗の出店を計画しております。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)
スーパーストア事業	32,269
その他の事業	27
合計	32,296

(注) 上記金額には差入保証金および建設協力立替金を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資額は、32,296百万円となりました。スーパーストア事業においては、新規出店に加え、既存店舗の業態転換等により32,269百万円の投資を行いました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成21年2月28日現在における主たる設備の状況は次のとおりであります。

##### (1) 事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
	有形固定資産			無形固定資産			合計
	建物および 構築物	器具備品 および その他	土地 (面積㎡)	借地権	ソフト ウェア		
スーパーストア事業	111,578	8,880	95,089 (831,650)	1,127	2,459	219,135	15,517 (37,915)
その他の事業	3,812	41	10,779 (59,581)	—	0	14,634	366 (314)
合計	115,391	8,922	105,868 (891,231)	1,127	2,459	233,769	15,883 (38,229)

(注) 1 上記金額には消費税等および建設仮勘定は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に1日8時間換算による月平均人数を外数で記載しております。

## (2) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
			有形固定資産			無形固定資産		合計	
			建物および 構築物	器具備品お よびその他	土地 (面積㎡)	借地権	ソフト ウェア		
苫小牧店他11店舗 (北海道)	スーパー ストア事業	店舗等	7,061	221	282 (4,138)	73	-	7,638	305 (2,180)
弘前店他3店舗 (青森県)	〃	〃	3,830	62	6,106 (62,622)	-	-	10,000	82 (767)
花巻店 (岩手県)	〃	〃	739	30	1,460 (43,056)	-	-	2,229	14 (124)
石巻中里店他2店舗 (宮城県)	〃	〃	-	-	- (-)	-	-	-	67 (328)
秋田店 (秋田県)	〃	〃	-	-	- (-)	-	-	-	20 (189)
平店他2店舗 (福島県)	〃	〃	348	59	918 (15,128)	-	-	1,326	80 (507)
古河店他3店舗 (茨城県)	〃	〃	2,155	108	801 (3,476)	-	-	3,066	155 (685)
小山店他1店舗 (栃木県)	〃	〃	440	73	- (-)	-	-	514	72 (322)
藤岡店他2店舗 (群馬県)	〃	〃	133	32	84 (1,777)	113	-	364	69 (340)
川越店他22店舗 (埼玉県)	〃	〃	12,738	892	10,235 (60,800)	301	-	24,168	1,247 (3,830)
柏店他19店舗 (千葉県)	〃	〃	8,900	784	555 (16,372)	-	-	10,240	1,067 (3,694)
千住店他34店舗 (東京都)	〃	〃	28,343	1,680	29,149 (119,467)	381	-	59,555	2,063 (6,602)
相模原店他29店舗 (神奈川県)	〃	〃	10,447	1,274	15,600 (85,909)	-	-	27,322	1,703 (5,794)
直江津店 (新潟県)	〃	〃	-	-	- (-)	-	-	-	19 (115)
甲府昭和店 (山梨県)	〃	〃	1,744	59	380 (8,893)	-	-	2,185	48 (234)
上田店他4店舗 (長野県)	〃	〃	1,112	10	1,656 (24,943)	9	-	2,788	78 (456)
各務原店他1店舗 (岐阜県)	〃	〃	-	-	- (-)	-	-	-	60 (270)
富士店他4店舗 (静岡県)	〃	〃	2,862	199	3,406 (26,238)	10	-	6,479	251 (892)
豊橋店他6店舗 (愛知県)	〃	〃	585	123	- (-)	-	-	708	289 (890)
奈良店 (奈良県)	〃	〃	-	-	- (-)	-	-	-	53 (238)
六地藏店 (京都府)	〃	〃	1,589	16	3,146 (18,975)	-	-	4,752	34 (160)
堺店他4店舗 (大阪府)	〃	〃	13,223	603	3,653 (32,284)	-	-	17,481	338 (1,226)
加古川店他3店舗 (兵庫県)	〃	〃	2,500	147	3,158 (50,127)	-	-	5,806	181 (783)
岡山店 (岡山県)	〃	〃	136	30	- (-)	-	-	167	45 (223)
福山店 (広島県)	〃	〃	-	-	- (-)	-	-	-	44 (163)
本部他 (東京都他)	〃	事務所等	3,734	140	7,909 (119,020)	40	1,491	13,317	1,363 (1,169)

(注) 1 上記金額には消費税等および建設仮勘定は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に1日8時間月間163時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

3 提出会社における連結会社以外からのリース契約による主要な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間
情報関連機器	45,462台	4年～6年
その他	884台	4年～5年

(注) 1 上記の賃借設備は、所有権移転外ファイナンス・リースであります。

2 上記に係る当期支払リース料は5,087百万円であり、リース料期末残高相当額は9,909百万円です。

(3) 国内子会社

該当事項はありません。

(4) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出 会社	武蔵小金井店 東京都小金井市	スーパー ストア 事業	店舗等	6,912	3,458	自己資金	平成19年10月	平成21年3月
提出 会社	すすきの店 北海道札幌市中央区	スーパー ストア 事業	店舗等	437	1	自己資金	平成21年1月	平成21年3月
提出 会社	食品館イトーヨーカ ドーららぽーと 新三郷店 埼玉県三郷市	スーパー ストア 事業	店舗等	750	67	自己資金	平成20年7月	平成21年9月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	840,000,000
計	840,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月29日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	400,000,000	400,000,000	—	単元株式数100株
計	400,000,000	400,000,000	—	—

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月1日 (設立)	400,000	400,000	40,000	40,000	165,621	165,621

#### (5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	4,000,000	—	—	—	4,000,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	東京都千代田区二番町8番地8	400,000	100.00
計	—	400,000	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 400,000,000	4,000,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	400,000,000	—	—
総株主の議決権	—	4,000,000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、利益に見合った還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績を勘案した結果、先に実施した中間配当のみとし、1株当たり8円24銭としております。

内部留保資金の用途につきましては、主に新規出店および既存店の活性化資金として投入してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額
平成20年9月30日 取締役会	3,296	8円24銭

## 4 【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】  
該当事項はありません。
- (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】  
該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営 責任者(CEO)	鈴木 敏 文	昭和7年12月1日生	昭和38年9月 昭和46年9月 昭和52年9月 昭和53年2月  昭和58年4月  昭和60年5月 平成4年10月 平成4年10月 平成15年5月 平成15年5月  平成17年9月  平成18年3月	株式会社イトーヨーカ堂入社 同社取締役 同社常務取締役 株式会社セブン-イレブン・ジャ パン代表取締役社長 株式会社イトーヨーカ堂専務取締 役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 株式会社セブン-イレブン・ジャ パン代表取締役会長(現任) 株式会社イトーヨーカ堂代表取締 役会長 最高経営責任者(CEO) 株式会社セブン-イレブン・ジャ パン 最高経営責任者(CEO)(現 任) 株式会社セブン&アイ・ホールデ ィングス代表取締役会長 最高経 営責任者(CEO)(現任) 株式会社イトーヨーカ堂(新設会 社)代表取締役会長 最高経営責 任者(CEO)(現任)	(注)2	—
代表取締役 社長	最高執行 責任者(COO)	亀 井 淳	昭和19年5月30日生	昭和55年1月 平成5年5月 平成11年5月 平成15年5月  平成17年5月 平成18年3月  平成18年5月 平成18年9月 平成19年5月	株式会社イトーヨーカ堂入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 専務執行役員 開発本部長 同社管理本部長 株式会社イトーヨーカ堂(新設会 社)専務取締役 専務執行役員 管理本部長 当社取締役 専務執行役員 管理本部長 当社代表取締役社長 最高執行責 任者(COO)(現任) 株式会社セブン&アイ・ホールデ ィングス取締役(現任)	(注)2	—
取締役	常務 執行役員 企画室長	田 中 吉 寛	昭和25年3月14日生	昭和52年7月 平成15年5月  平成18年1月 平成18年1月 平成18年3月 平成20年5月	株式会社イトーヨーカ堂入社 同社取締役 執行役員 総合企画 室長 株式会社セブン&アイ・ホールデ ィングス執行役員 予算管理部シ ニアオフィサー(現任) 株式会社イトーヨーカ堂取締役 執行役員 企画室長 株式会社イトーヨーカ堂(新設会 社)取締役 執行役員 企画室長 当社取締役 常務執行役員 企画 室長(現任)	(注)2	—
取締役	常務 執行役員 商品本部長 兼食品 事業部長	竹 田 利 明	昭和28年9月20日生	昭和51年3月 平成17年9月  平成18年5月 平成20年5月 平成21年5月	株式会社イトーヨーカ堂入社 株式会社イトーヨーカ堂(新設会 社)食品事業部長(現任) 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役 常務執行役員 商品 本部長 兼 食品事業部長(現任)	(注)2	—



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 販売促進 部長兼IT 事業部長	青木 繁 忠	昭和29年2月26日生	昭和52年3月 株式会社イトーヨーカ堂入社 平成15年5月 同社取締役 執行役員 販売促進 部長 平成18年3月 株式会社イトーヨーカ堂(新設会 社)取締役 執行役員 販売促進 部長 平成20年1月 当社取締役 執行役員 販売促進 部長 兼 IT事業部長(現任)	(注)2	—
取締役	執行役員 販売本部長	戸井 和 久	昭和29年6月12日生	昭和53年3月 株式会社イトーヨーカ堂入社 平成20年9月 株式会社イトーヨーカ堂(新設会 社)第一販売事業部長 平成21年1月 当社執行役員 販売事業部長 平成21年5月 当社取締役 執行役員 販売本部 長(現任)	(注)2	—
取締役		稲岡 稔	昭和20年8月31日生	昭和59年5月 株式会社イトーヨーカ堂入社 平成5年5月 同社取締役 平成13年5月 同社常務取締役 平成15年5月 同社常務執行役員 平成18年1月 株式会社セブン&アイ・ホールデ ィングス執行役員 総務部シニア オフィサー 平成18年3月 株式会社イトーヨーカ堂(新設会 社)常務取締役 平成18年5月 当社取締役(現任) 平成18年5月 株式会社セブン&アイ・ホールデ ィングス常務執行役員 総務部シ ニアオフィサー 平成20年5月 株式会社セブン&アイ・ホールデ ィングス常務執行役員 総務部シ ニアオフィサー 兼 法務部シニ アオフィサー(現任)	(注)2	—
取締役		後藤 克 弘	昭和28年12月20日生	平成元年7月 株式会社セブンイレブン・ジャ パン入社 平成14年4月 株式会社イトーヨーカ堂出向 同社秘書室長 平成14年5月 同社取締役 平成15年5月 同社執行役員 平成16年5月 同社常務取締役 常務執行役員 平成17年9月 株式会社セブン&アイ・ホールデ ィングス取締役 最高管理責任者 (CAO) 平成18年3月 株式会社イトーヨーカ堂(新設会 社)常務取締役 常務執行役員 秘書室長 平成18年5月 当社取締役(現任) 平成18年5月 株式会社セブン&アイ・ホールデ ィングス取締役 常務執行役員 最高管理責任者(CAO) 兼 秘書室 長(現任)	(注)2	—
取締役		高羽 康 夫	昭和25年10月7日生	昭和50年3月 株式会社イトーヨーカ堂入社 平成16年5月 同社執行役員 平成16年6月 同社広報室長 平成17年5月 同社取締役 平成18年1月 株式会社セブン&アイ・ホールデ ィングス執行役員 広報センター シニアオフィサー(現任) 平成18年3月 株式会社イトーヨーカ堂(新設会 社)取締役(現任)	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		神田 郁夫	昭和21年10月1日生	昭和44年3月 株式会社イトーヨーカ堂入社 平成4年2月 同社事務管理部総括マネジャー 平成14年5月 同社常勤監査役 平成17年9月 株式会社セブン&アイ・ホールディングス常勤監査役(現任) 平成18年3月 株式会社イトーヨーカ堂(新設会社)常勤監査役(現任)	(注)3	—
監査役		鈴木 洋子	昭和45年9月21日生	平成10年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 高城合同法律事務所(現小池・高城総合法律事務所)入所 平成14年11月 鈴木総合法律事務所入所・パートナー(現任) 平成15年5月 株式会社イトーヨーカ堂監査役 平成17年9月 株式会社セブン&アイ・ホールディングス監査役(現任) 平成18年3月 株式会社イトーヨーカ堂(新設会社)監査役(現任)	(注)3	—
監査役		中地 宏	昭和7年3月2日生	昭和53年3月 等松・青木監査法人(現監査法人トーマツ)代表社員 平成9年8月 監査法人ナカチ会長・代表社員(現任) 平成10年10月 日本公認会計士協会会長 平成10年12月 金融再生委員会委員 平成11年4月 株式会社ナカチ経営研究所代表取締役会長(現任) 平成17年5月 株式会社イトーヨーカ堂監査役 平成17年9月 株式会社セブン&アイ・ホールディングス監査役(現任) 平成18年3月 株式会社イトーヨーカ堂(新設会社)監査役(現任)	(注)3	—
計						—

- (注) 1 監査役鈴木洋子および中地宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 取締役の任期は平成21年5月から1年間であります。  
3 監査役の任期は平成19年5月から4年間であります。  
4 当社では、各人の責任範囲と達成目標をより明確にし、経営の意思決定や実行の迅速化・効率化を図り、それぞれの業務執行に専念させ、経営の管理・監督機能と方針決定された目標の執行機能を明確にする執行役員制度を導入しております。  
執行役員13名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、以下の9名であります。

役名および職名	氏名
常務執行役員 開発本部長	實川 芳昭
常務執行役員 中国室長	麦倉 弘
執行役員 店舗管理室長	牧野 英夫
執行役員 店舗サポート部長	片山 裕介
執行役員 住居事業部長	金竹 正江
執行役員 物流部長	平賀 信年
執行役員 衣料事業部長	幅野 則幸
執行役員 店舗開発室長	遠藤 和男
執行役員 プライス事業部長	渡辺 泰充

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の親会社である株式会社セブン&アイ・ホールディングスは、当社を含む傘下の事業会社を監督・統括する持株会社として、コーポレート・ガバナンスの強化とグループ企業価値の最大化を使命としております。

同社および当社は、コーポレート・ガバナンスを、①業務の有効性と効率性、②財務報告の信頼性、③事業活動における法令の遵守、④資産の適正な保全、という4つの課題を合理的に保証することであると考え、その究極的な目的は、長期的な企業価値の拡大であると考えております。

この目的の達成に向けて、当社は、与えられた事業範囲における責任を全うするとともに、自立性を発揮しながら、利益の成長および資本効率の向上を追求してまいります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 会社の機関の内容

当社の取締役会は、平成21年5月21日現在9名の取締役で構成されておりますが、変化の激しい経営環境の中でも迅速な意思決定と業務執行を実行できるよう、執行役員制度を導入し、取締役会の監督機能と執行役員の業務執行機能を分離し、取締役会は「経営戦略の立案」と「業務執行の監督」、執行役員は「業務執行」にそれぞれ専念できる環境を整備しております。なお、当社は、経営に対する責任を明確にするため、取締役の任期を1年としています。

また、当社は、監査役制度を軸に経営のモニタリングを実施しております。監査役は、平成21年5月21日現在3名（うち2名は社外監査役）で構成しており、各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、代表取締役との意見交換、定期的な取締役等からの業務執行状況の聴取、内部監査部門との積極的な情報交換などにより、取締役の職務の執行を監査するほか、会計監査人とも積極的に情報交換を行い、会計監査における緊密な連携を図っております。

なお、当社は、社外監査役について、その職務を補助する兼任の使用人を置き、社内監査役と円滑な情報交換や緊密な連携を可能とするサポート体制を確立しております。

さらに、株式会社セブン&アイ・ホールディングスの監査室（24名）が親会社によるモニタリング機能として当社の内部監査を実施しており、販売活動や管理業務の遂行状況を監視するとともに、監査役とのとの情報交換を積極的に行い、緊密な連携を図りながら、内部監査機能が十分に発揮される体制を確保しております。

#### ② 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関し、平成18年5月18日開催の取締役会においてその基本方針を決議しておりましたが、その構築・整備・運用状況をふまえて、平成20年3月18日開催の取締役会において、当該基本方針を次のとおり改訂することを決議しております。

##### I 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- i 当社は、株式会社セブン&アイ・ホールディングス傘下の各社とともに、「社是」および「企業行動指針」等において、信頼される誠実な企業であり続けるために、経営倫理を尊重した企業行動に徹し、法令・ルール、社会的規範を遵守し、社会から求められる企業の社会的責任を果たすことを宣言し、これに基づき、コンプライアンス委員会を中核とする体制を構築・整備・運用し、ヘルプラインの運用、公正取引の推進および企業行動指針・各社ガイドラインの見直し等を通じて、一

層のコンプライアンスの徹底を図ります。

- ii 当社は、いわゆる反社会的勢力とは、一切関係を持たないことを宣言し、不当要求等に対しては明確に拒絶するとともに、警察、弁護士等外部専門機関との連携により、民事・刑事両面からの法的対応をすみやかに実施します。
- iii 業務執行部門から独立した当社内部監査部門が、当社のコンプライアンス体制の整備・運用状況について内部監査を実施し、確認を行います。
- iv 監査役は、取締役の職務執行が法令および定款に適合することを検証し、監視機能の実効性向上に努めます。

## II 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- i 当社は、株主総会議事録、取締役会議事録その他作成・保管が法定されている文書（電磁的記録を含み、以下同様とします。）、ならびに稟議書その他適正な業務執行を確保するために必要な文書および情報については、法令および情報管理基本規程に基づき、それぞれ適正に作成・保存・管理いたします。
- ii 当社に関する重要な情報については、株式会社セブン&アイ・ホールディングスの開示を担当する主管部門および当社が連携して、迅速かつ網羅的に収集し、適時に正確な情報開示を実施します。
- iii 当社について、重要な業務文書の適正な作成・保存・管理、適時・正確な情報開示のほか、営業秘密・個人情報等重要な情報の安全な管理等も踏まえた統合的な情報管理を行うため、情報管理委員会を中核とする情報管理体制を構築・整備・運用するとともに、情報管理体制の整備・運用状況を点検し、さらなる改善への取り組みを継続して実施します。また、情報管理の実施状況等については、定期的に取り締り会および監査役に報告を行います。

## III 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- i 当社および株式会社セブン&アイ・ホールディングス傘下の各社における経営環境およびリスク要因の変化を踏まえ、当社の事業内容におけるリスクの適正な分析・評価・検討を行うため、リスク管理規程に基づき、リスクマネジメント委員会を中核とする統合的なリスク管理体制を構築・整備・運用します。
- ii リスクの管理状況について、定期的に取り締り会および監査役に報告する体制を構築・整備・運用するとともに、取締役会、取締役および執行役員は、業務執行に伴うリスクについて十分に調査・分析・検討を行い、迅速に改善措置を実施します。
- iii リスクの発生時においては、当社および株式会社セブン&アイ・ホールディングス傘下の各社の全体における損害を最小限に抑えるため、危機管理本部を設置し、直ちに業務の継続に関する施策を講じます。

## IV 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- i 当社は、決裁権限規程等において、取締役および執行役員の決裁権限の内容、ならびに各業務に関与すべき担当部門等を明確かつ適切に定めることで、業務の重複を避け、機動的な意思決定・業務遂行を実現します。
- ii 取締役会は、会社の持続的な成長を確保するため、当社における重点経営目標および予算配分等について定めるとともに、取締役および執行役員からの定期的な報告等を通じて、業務執行の効率性および健全性を点検し、適宜見直しを行います。
- iii 取締役会は、原則月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時取締役会または書面による取締役会決議を実施し、迅速な意思決定を行い、効率的な業務執行を推進します。

- V 財務報告の適正性を確保するための体制
- i 株式会社セブン&アイ・ホールディングスの財務報告に係る内部統制プロジェクトを中核として、当社および株式会社セブン&アイ・ホールディングス傘下の各社における財務報告の適正性を確保するために必要な管理体制を構築・整備・運用します。
  - ii 財務状況に重要な影響を及ぼす可能性が高いと認められる事項について取締役、監査役および会計監査人間で適切に情報共有を行います。
- VI 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- i I からV記載事項のすべてについて、グループとしての管理体制を構築・整備・運用するものとし、株式会社セブン&アイ・ホールディングスの政策大綱を受け、具体的策定を行います。
  - ii 株式会社セブン&アイ・ホールディングス傘下の各社は、各事業部門が連携し、株式会社セブン&アイ・ホールディングスの各部と情報共有を図りながら活動します。
  - iii 株式会社セブン&アイ・ホールディングスの内部監査部門は、グループ各社に対する監査を実施します。
- VII 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めたときはこれに応じます。
- VIII 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役の職務を補助すべき専任の使用人の人事およびその変更については、監査役の同意を要するものとします。
- IX 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、取締役または使用人の不正行為、法令・定款違反行為等を発見したときは、すみやかに監査役に報告するものとし、それにより不利益を受けることはないものとします。
- また、コンプライアンス委員会は、公益通報の意義をも有するヘルプライン運用状況を、定期的に代表取締役社長および監査役に報告するものとします。
- X その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- i 監査役は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について、意見交換を行います。
  - ii 監査役は、当社内部監査部門と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて当社内部監査部門に調査を求めることができるものとします。
  - iii 監査役は、株式会社セブン&アイ・ホールディングス傘下の各社の監査役と定期的に会合を持ち、その他随時連携して企業集団における適正な監査を実施します。
  - iv 監査役は、必要に応じ、会計監査人・弁護士に相談をすることができ、その費用は会社が負担するものとします。

③ 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役2名と当社との間には、人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

#### ④ 取締役および監査役に支払った報酬等の額

取締役 257百万円

監査役 2百万円

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 平成18年3月1日に同意された株主総会決定事項についての会社の提案内容に基づいて、取締役の報酬限度額は年額5億円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬限度額は年額7千万円以内と定められております。

3. 報酬等の額には、当事業年度における取締役に対する役員賞与引当金繰入額49百万円および取締役9名に対するいわゆる株式報酬型ストック・オプションとしての報酬額42百万円が含まれております。

#### ⑤ 取締役の定数

当社の取締役は35名以内とする旨、定款に定めております。

#### ⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### ⑦ 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

I 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

II 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を、定款に定めております。これは、取締役の職務が複雑化・多様化している状況において、必要以上に慎重・詳細な検討をすることにより経営の機動性が損なわれ、過度に経営が萎縮してしまうことや、監査対象となる取締役の業務執行の範囲が非常に複雑かつ広汎に及んでいる状況において、監査役が取締役の経営判断に対して過度のブレーキをかけ、かえって経営の効率性を阻害する結果となることを未然に防止し、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

III 当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### ⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 監査報酬

当社および連結子会社があずさ監査法人に支払うべき監査報酬額は以下のとおりであります。

	支払額
公認会計士法第2条第1項に規程する業務に基づく報酬	123百万円
上記以外の報酬	—

⑩ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

あずさ監査法人 指定社員 業務執行社員 飯田 輝夫  
指定社員 業務執行社員 大谷 秋洋  
指定社員 業務執行社員 永井 勝

なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、以下のとおりであります。

公認会計士14名、その他13名

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)および前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)ならびに当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)および当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。



# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		103,210		100,042	
2 受取手形及び売掛金		20,817		21,118	
3 有価証券		115,024		132,024	
4 たな卸資産		89,320		93,778	
5 前払費用		8,845		8,897	
6 繰延税金資産		9,887		8,844	
7 預け金		4,110		4,600	
8 その他		20,734		32,987	
貸倒引当金		△4		△40	
流動資産合計		371,945	38.1	402,253	41.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	354,804		353,623	
減価償却累計額		227,396	127,408	238,232	115,391
(2) 車両運搬具		132		112	
減価償却累計額		79	53	71	41
(3) 器具備品		44,917		45,197	
減価償却累計額		34,497	10,419	36,316	8,880
(4) 土地	※1		112,112		105,868
(5) 建設仮勘定			32,950		34,252
有形固定資産合計			282,944		264,434
2 無形固定資産					
(1) のれん	※3		2,596		3,076
(2) ソフトウェア			3,033		2,459
(3) その他			1,636		1,402
無形固定資産合計			7,266		6,938
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2		48,566		60,333
(2) 長期貸付金			11,205		10,874
(3) 長期差入保証金			222,708		201,632
(4) 前払年金費用			9,710		12,371
(5) 建設協力立替金			10,752		12,625
(6) 繰延税金資産			185		137
(7) その他			14,975		14,032
貸倒引当金			△5,177		△5,376
投資その他の資産合計			312,925	32.1	306,630
固定資産合計			603,136	61.9	578,003
III 繰延資産					
創立費			168		112
繰延資産合計			168	0.0	112
資産合計			975,250	100.0	980,369

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		88,953		86,467	
2 短期借入金	※1	26,861		24,555	
3 一年内返済予定の 長期借入金	※1	4,732		5,280	
4 一年内償還予定の社債		1,217		50,592	
5 未払法人税等		1,358		1,194	
6 未払費用		12,387		13,455	
7 預り金		2,326		3,119	
8 販売促進引当金		3,787		3,817	
9 賞与引当金		5,846		5,237	
10 役員賞与引当金		74		67	
11 商品券回収損引当金		2,324		1,822	
12 その他		34,795		38,070	
流動負債合計		184,665	18.9	233,680	23.8
II 固定負債					
1 社債		71,077		20,485	
2 長期借入金	※1	17,122		20,401	
3 繰延税金負債		5,659		12,501	
4 退職給付引当金		308		308	
5 役員退職慰労引当金		1,414		1,328	
6 長期預り金		49,238		47,648	
7 その他		1,243		1,159	
固定負債合計		146,064	15.0	103,832	10.6
負債合計		330,729	33.9	337,513	34.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		40,000		40,000	
2 資本剰余金		165,621		165,621	
3 利益剰余金		415,978		407,876	
株主資本合計		621,599	63.7	613,497	62.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		17,523		26,265	
2 為替換算調整勘定		677		△785	
評価・換算差額等合計		18,201	1.9	25,479	2.6
III 少数株主持分		4,719	0.5	3,878	0.4
純資産合計		644,520	66.1	642,856	65.6
負債純資産合計		975,250	100.0	980,369	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		1,643,402	100.0		1,650,279	100.0
II 売上原価			1,214,886	73.9		1,222,481	74.1
売上総利益			428,516	26.1		427,798	25.9
III その他の営業収入			34,452	2.1		27,305	1.7
営業総利益			462,969	28.2		455,103	27.6
IV 販売費及び一般管理費							
1 宣伝装飾費			48,480			46,440	
2 従業員給与・賞与			149,667			147,771	
3 賞与引当金繰入額			5,899			5,217	
4 退職給付費用			1,900			3,244	
5 法定福利・厚生費		18,542			18,772		
6 地代家賃		81,092			84,367		
7 減価償却費		19,356			18,506		
8 水道光熱費		23,424			25,839		
9 店舗管理・修繕費		27,246			27,075		
10 その他		68,913	444,523	27.1	67,341	444,576	27.0
営業利益			18,445	1.1		10,526	0.6
V 営業外収益							
1 受取利息		2,162			2,591		
2 受取配当金		1,288			1,517		
3 為替差益		—			587		
4 持分法による投資利益		63			—		
5 負ののれん償却額		712			725		
6 その他		891	5,118	0.3	688	6,110	0.4
VI 営業外費用							
1 支払利息		775			822		
2 社債利息		764			738		
3 為替差損		420			—		
4 持分法による投資損失		—			92		
5 その他		862	2,824	0.1	960	2,613	0.2
經常利益			20,740	1.3		14,023	0.8
VII 特別利益	※2						
1 固定資産売却益			6,351			1,087	
2 投資有価証券売却益			3,451			—	
3 その他		1,059	10,861	0.7	208	1,295	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VIII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	625			46		
2 固定資産廃棄損	※4	1,004			868		
3 減損損失	※5	2,930			5,396		
4 商品券回収損引当金 繰入額		2,656			—		
5 人事制度改定に伴う 割増退職金等		—			3,076		
6 店舗閉鎖損失		—			3,434		
7 その他		2,094	9,311	0.6	2,193	15,016	0.9
税金等調整前当期純利益			22,290	1.4		303	0.0
法人税、住民税 及び事業税		4,770			2,467		
法人税等調整額		5,324	10,095	0.6	1,285	3,753	0.2
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			606	0.1		△624	△0.0
当期純利益又は 当期純損失(△)			11,589	0.7		△2,825	△0.2

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	40,000	165,621	432,868	638,489
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△ 4,388	△ 4,388
会社分割による減少(注)			△ 21,305	△ 21,305
当期純利益			11,589	11,589
連結子会社の減少			△ 2,786	△ 2,786
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	△ 16,890	△ 16,890
平成20年2月29日残高(百万円)	40,000	165,621	415,978	621,599

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	5,042	419	5,461	6,170	650,121
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 4,388
会社分割による減少(注)					△ 21,305
当期純利益					11,589
連結子会社の減少					△ 2,786
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	12,481	258	12,739	△ 1,450	11,288
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	12,481	258	12,739	△ 1,450	△ 5,601
平成20年2月29日残高(百万円)	17,523	677	18,201	4,719	644,520

(注) 会社分割による減少は、現物配当による減少△1,426百万円、無対価の吸収分割による減少△19,879百万円であります。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成20年2月29日残高(百万円)	40,000	165,621	415,978	621,599
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△5,276	△5,276
当期純損失			△2,825	△2,825
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△8,101	△8,101
平成21年2月28日残高(百万円)	40,000	165,621	407,876	613,497

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日残高(百万円)	17,523	677	18,201	4,719	644,520
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△5,276
当期純損失					△2,825
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	8,741	△1,463	7,278	△841	6,437
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	8,741	△1,463	7,278	△841	△1,664
平成21年2月28日残高(百万円)	26,265	△785	25,479	3,878	642,856

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		22,290	303
減価償却費		19,478	18,687
減損損失		2,930	5,396
賞与引当金の増加又は減少(△)額		166	△ 608
前払年金費用の増加額		△ 4,710	△ 2,661
受取利息及び受取配当金		△ 3,450	△ 4,109
支払利息及び社債利息		1,540	1,560
持分法による投資利益(△)又は投資損失		△ 63	92
固定資産売却益		△ 6,351	△ 1,087
固定資産売却損		625	46
固定資産廃棄損		1,004	868
投資有価証券売却益		△ 3,451	—
売上債権の増加額		△ 8,632	△ 325
営業貸付金の減少額		19	—
たな卸資産の増加(△)又は減少額		3,107	△ 4,790
仕入債務の増加又は減少(△)額		244	△ 1,272
その他		8,165	20
小計		32,914	12,120
利息及び配当金の受取額		2,998	3,492
利息の支払額		△ 1,749	△ 1,494
法人税等の支払額		△ 9,971	△ 2,747
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,191	11,370
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		△ 34,832	△ 27,256
有形固定資産の売却による収入		13,681	22,289
無形固定資産の取得による支出		△ 3,406	△ 692
無形固定資産の売却による収入		164	—
投資有価証券の取得による支出		△ 41	△ 102
関係会社出資金の取得による支出		△ 420	—
連結範囲の変更を伴う 子会社株式等の取得による収入	※2	2,360	—
差入保証金及び建設協力立替金の 差入れによる支出		△ 8,380	△ 4,425
差入保証金の返還等による収入		17,137	19,122
預り保証金の預りによる収入		4,015	2,281
預り保証金の返還による支出		△ 2,911	△ 3,911
預け金の純増減額		84,290	△ 490
定期預金等の預入による支出		△ 90,346	△ 193,638
定期預金等の払戻による収入		—	183,000
その他		2,335	3,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 16,354	△ 731

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		1,981	△ 2,306
長期借入による収入		2,869	9,300
長期借入金の返済による支出		△ 5,118	△ 5,473
社債の償還による支出		△ 30,390	△ 1,217
配当金の支払額		△ 4,388	△ 5,276
少数株主からの払込による収入		—	479
少数株主への配当金の支払額		△ 115	△ 155
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 35,161	△ 4,648
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		168	△ 1,206
V 現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額		△ 27,156	4,783
VI 現金及び現金同等物の期首残高		158,205	125,009
VII 連結除外による現金及び現金同等物の減少額		△ 6,039	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	125,009	129,793



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 15社                      主要な連結子会社の名称                      「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。                      当連結会計年度において、株式の取得により、株式会社赤ちゃん本舗と同社の子会社1社を連結の範囲に含めております。                      株式会社ファミリーとヨーク物産株式会社は、当社と株式会社セブン&amp;アイ・フードシステムズとの間の吸収分割契約に基づき、当社の所有する2社の株式を同社へ承継したことにより連結の範囲から除外しております。また、株式会社アイワイ・カード・サービスと株式会社ヨークインシュアランスは、当社と株式会社セブン&amp;アイ・ホールディングスとの間の吸収分割契約に基づき、当社の所有する2社の株式を同社へ承継したことにより連結の範囲から除外しております。                      なお、株式会社モール・エスシー開発は、増資に伴い持分比率が減少したため、連結子会社から持分法を適用した関連会社に異動しております。</p>	<p>連結子会社の数 15社                      主要な連結子会社の名称                      「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社                      持分法を適用した主要な関連会社の名称                      株式会社モール・エスシー開発                      ススキノ十字街ビル株式会社                        株式会社赤ちゃん本舗の株式取得に伴い、持分法を適用する関連会社が4社増加しましたが、その内、3社は当連結会計年度において株式を売却したこと等により減少しております。                      また、株式会社モール・エスシー開発は、増資に伴い、持分比率が減少したため、連結子会社から持分法を適用した関連会社に異動しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社                      持分法を適用した主要な関連会社の名称                      株式会社モール・エスシー開発                      ススキノ十字街ビル株式会社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結財務諸表作成にあたり、12月31日が決算日の連結子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度より連結子会社となった株式会社赤ちゃん本舗は12月31日から2月末日への決算期の変更を行っております。それに伴い、当連結会計年度においては連結対象となった7月以降12月末までの6ヶ月分に加え、決算期変更の2ヶ月分と合わせて8ヶ月分の損益を取り込んでおります。</p>	<p>連結財務諸表作成にあたり、12月31日が決算日の連結子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 主として売価還元法による低価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 (会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、当連結会計年度から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する法令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 当社および国内連結子会社は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 毎期均等額（5年）を費用処理する方法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 (追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 販売促進引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>③ 賞与引当金 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 商品券回収損引当金 当社および一部の連結子会社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社および一部の連結子会社は、従来、当該会社が発行した商品券について、一定期間経過後負債計上を中止し収益計上してまいりましたが、当連結会計年度において「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表され、「負債計上を中止した項目に係る引当金」の考え方が整理されたことに伴い、収益計上後の回収により発生する損失に備えるため、商品券回収損引当金を計上する方法に変更しております。 なお、この変更により、2,656百万円を「商品券回収損引当金繰入額」として特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 商品券回収損引当金 当社および一部の連結子会社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>⑥ 退職給付引当金（前払年金費用）</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。当連結会計年度については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しており、当連結会計年度末における給付見込額を退職給付引当金に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から償却処理することとしております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は役員退職慰労金制度を廃止し、退任時に支給することとしております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p>	<p>⑥ 退職給付引当金（前払年金費用）</p> <p>同左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方針</p> <p>① ヘッジ会計の方法 一部の子会社が行っている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているスワップは、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 当社および国内連結子会社は、消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方針</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同左
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんは、発生時以降20年以内で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、発生時にその全額を償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当社および国内連結子会社は、当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は当連結会計年度から「のれん」に含めて表示しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)、および「金融商品会計に関するQ&amp;A」(日本公認会計士協会会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。当連結会計年度において「有価証券」に含まれている譲渡性預金は115,000百万円であります。</p> <p>なお、前連結会計年度の「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金の金額は60,000百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
<p>※1 担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 2,074百万円</p> <p>土地 10,678百万円</p> <hr/> <p>計 12,753百万円</p> <p>上記担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,569百万円</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 750百万円</p> <p>長期借入金 11,058百万円</p> <p>この他、建物637百万円と土地1,000百万円を関連会社であるススキノ十字街ビル株式会社の金融機関からの借入金3,835百万円の担保に供しております。また宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券9百万円を差し入れております。</p>	<p>※1 担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 2,000百万円</p> <p>土地 11,036百万円</p> <hr/> <p>計 13,036百万円</p> <p>上記担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,000百万円</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 750百万円</p> <p>長期借入金 15,625百万円</p> <p>この他、建物588百万円と土地1,000百万円を関連会社であるススキノ十字街ビル株式会社の金融機関からの借入金3,835百万円の担保に供しております。また宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券9百万円を差し入れております。</p>
<p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 286百万円</p> <p>投資有価証券(出資金) 31百万円</p>	<p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 238百万円</p> <p>投資有価証券(出資金) 28百万円</p>
<p>※3 のれんおよび負ののれんの表示</p> <p>のれんおよび負ののれんは相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 4,486百万円</p> <p>負ののれん 1,889百万円</p> <hr/> <p>計 2,596百万円</p>	<p>※3 のれんおよび負ののれんの表示</p> <p>のれんおよび負ののれんは相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 4,239百万円</p> <p>負ののれん 1,163百万円</p> <hr/> <p>計 3,076百万円</p>
<p>4 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <p>五所川原街づくり(株) 336百万円</p> <p>従業員 857百万円</p> <hr/> <p>計 1,193百万円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <p>五所川原街づくり(株) 261百万円</p> <p>従業員 687百万円</p> <hr/> <p>計 948百万円</p>



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																																																																				
<p>※1 売上原価のうち商品のたな卸高は低価法による評価減3,416百万円を行った後の金額によって計上されています。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,511百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,157百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">682百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,351百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">564百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">625百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">292百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">585百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,004百万円</td></tr> </table> <p>※5 当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失2,930百万円を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">用途</th><th style="width: 15%;">種類</th><th style="width: 40%;">場所</th><th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗 (スーパー ストア)</td><td>建物 および 構築物等</td><td>埼玉県 3店舗 その他 15店舗</td><td style="text-align: right;">2,917</td></tr> <tr><td>その他の 施設等</td><td>建物等</td><td>大阪府他 1物件</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">2,930</td></tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;"></th><th style="width: 15%;">店舗 (百万円)</th><th style="width: 15%;">その他 (百万円)</th><th style="width: 15%;">合計 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び 構築物</td><td style="text-align: right;">2,309</td><td style="text-align: right;">12</td><td style="text-align: right;">2,322</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">607</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">607</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,917</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,930</td></tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%～3.9%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	3,511百万円	土地	2,157百万円	その他	682百万円	計	6,351百万円	建物及び構築物	56百万円	土地	564百万円	その他	4百万円	計	625百万円	建物及び構築物	292百万円	器具備品	126百万円	その他	585百万円	計	1,004百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗 (スーパー ストア)	建物 および 構築物等	埼玉県 3店舗 その他 15店舗	2,917	その他の 施設等	建物等	大阪府他 1物件	12	合計			2,930		店舗 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び 構築物	2,309	12	2,322	その他	607	0	607	合計	2,917	12	2,930	<p>※1 売上原価のうち商品のたな卸高は低価法による評価減3,775百万円を行った後の金額によって計上されています。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,079百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,087百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">363百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">449百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">868百万円</td></tr> </table> <p>※5 当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失5,396百万円を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">用途</th><th style="width: 15%;">種類</th><th style="width: 40%;">場所</th><th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗 (スーパー ストア)</td><td>土地 および 建物等</td><td>東京都 5店舗 その他 23店舗</td><td style="text-align: right;">4,973</td></tr> <tr><td>その他の 施設等</td><td>土地 および 建物等</td><td>大阪府他</td><td style="text-align: right;">422</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">5,396</td></tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;"></th><th style="width: 15%;">店舗 (百万円)</th><th style="width: 15%;">その他 (百万円)</th><th style="width: 15%;">合計 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び 構築物</td><td style="text-align: right;">3,573</td><td style="text-align: right;">154</td><td style="text-align: right;">3,727</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">489</td><td style="text-align: right;">55</td><td style="text-align: right;">544</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">910</td><td style="text-align: right;">213</td><td style="text-align: right;">1,124</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,973</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">422</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,396</td></tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを2.9%～3.1%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	3百万円	土地	1,079百万円	その他	4百万円	計	1,087百万円	建物及び構築物	17百万円	土地	14百万円	その他	15百万円	計	46百万円	建物及び構築物	363百万円	器具備品	55百万円	その他	449百万円	計	868百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗 (スーパー ストア)	土地 および 建物等	東京都 5店舗 その他 23店舗	4,973	その他の 施設等	土地 および 建物等	大阪府他	422	合計			5,396		店舗 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び 構築物	3,573	154	3,727	土地	489	55	544	その他	910	213	1,124	合計	4,973	422	5,396
建物及び構築物	3,511百万円																																																																																																																				
土地	2,157百万円																																																																																																																				
その他	682百万円																																																																																																																				
計	6,351百万円																																																																																																																				
建物及び構築物	56百万円																																																																																																																				
土地	564百万円																																																																																																																				
その他	4百万円																																																																																																																				
計	625百万円																																																																																																																				
建物及び構築物	292百万円																																																																																																																				
器具備品	126百万円																																																																																																																				
その他	585百万円																																																																																																																				
計	1,004百万円																																																																																																																				
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																																																		
店舗 (スーパー ストア)	建物 および 構築物等	埼玉県 3店舗 その他 15店舗	2,917																																																																																																																		
その他の 施設等	建物等	大阪府他 1物件	12																																																																																																																		
合計			2,930																																																																																																																		
	店舗 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																		
建物及び 構築物	2,309	12	2,322																																																																																																																		
その他	607	0	607																																																																																																																		
合計	2,917	12	2,930																																																																																																																		
建物及び構築物	3百万円																																																																																																																				
土地	1,079百万円																																																																																																																				
その他	4百万円																																																																																																																				
計	1,087百万円																																																																																																																				
建物及び構築物	17百万円																																																																																																																				
土地	14百万円																																																																																																																				
その他	15百万円																																																																																																																				
計	46百万円																																																																																																																				
建物及び構築物	363百万円																																																																																																																				
器具備品	55百万円																																																																																																																				
その他	449百万円																																																																																																																				
計	868百万円																																																																																																																				
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																																																		
店舗 (スーパー ストア)	土地 および 建物等	東京都 5店舗 その他 23店舗	4,973																																																																																																																		
その他の 施設等	土地 および 建物等	大阪府他	422																																																																																																																		
合計			5,396																																																																																																																		
	店舗 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																		
建物及び 構築物	3,573	154	3,727																																																																																																																		
土地	489	55	544																																																																																																																		
その他	910	213	1,124																																																																																																																		
合計	4,973	422	5,396																																																																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	400,000	—	—	400,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 定時株主総会	普通株式	1,380	3円45銭	平成19年2月28日	平成19年5月18日
平成19年9月25日 取締役会	普通株式	3,008	7円52銭	平成19年8月31日	平成19年11月8日

(2) 金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産 の種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通 株式	(株)セブン&ア イ・フードシス テムズ株式	1,426	3円56銭	平成19年2月28日	平成19年3月1日

(3) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,980	4円95銭	平成20年2月29日	平成20年5月16日

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	400,000	—	—	400,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 定時株主総会	普通株式	1,980	4円95銭	平成20年2月29日	平成20年5月16日
平成20年9月30日 取締役会	普通株式	3,296	8円24銭	平成20年8月31日	平成20年11月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 103,210百万円	現金及び預金 100,042百万円
有価証券勘定に含まれる 譲渡性預金 115,000百万円	有価証券勘定に含まれる 譲渡性預金 132,000百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び譲渡性預金 $\Delta$ 93,200百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び譲渡性預金 $\Delta$ 102,248百万円
現金及び現金同等物 <u>125,009百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>129,793百万円</u>

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																										
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式等の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式等の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社赤ちゃん本舗</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">14,723百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">23,783百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">△1,295百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△25,406百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△9,403百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△1,167百万円</td></tr> <tr><td><u>当該会社株式の取得価額</u></td><td style="text-align: right;">1,235百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△3,563百万円</td></tr> <tr><td>差引：当該会社取得のための支出（△収入）</td><td style="text-align: right;">△2,328百万円</td></tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当社と株式会社セブン&amp;アイ・フードシステムズとの間の吸収分割契約に基づき、当社の所有する子会社株式を同社へ承継したことに伴い連結の範囲から除外となった株式会社ファミールとヨーク物産株式会社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ファミール</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">4,948百万円</td></tr> <tr><td><u>固定資産</u></td><td style="text-align: right;">2,984百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">7,932百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,946百万円</td></tr> <tr><td><u>固定負債</u></td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">2,082百万円</td></tr> </table> <p>ヨーク物産株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,463百万円</td></tr> <tr><td><u>固定資産</u></td><td style="text-align: right;">1,721百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">4,184百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,022百万円</td></tr> <tr><td><u>固定負債</u></td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">1,101百万円</td></tr> </table>	流動資産	14,723百万円	固定資産	23,783百万円	のれん	△1,295百万円	流動負債	△25,406百万円	固定負債	△9,403百万円	少数株主持分	△1,167百万円	<u>当該会社株式の取得価額</u>	1,235百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△3,563百万円	差引：当該会社取得のための支出（△収入）	△2,328百万円	流動資産	4,948百万円	<u>固定資産</u>	2,984百万円	資産合計	7,932百万円	流動負債	1,946百万円	<u>固定負債</u>	136百万円	負債合計	2,082百万円	流動資産	2,463百万円	<u>固定資産</u>	1,721百万円	資産合計	4,184百万円	流動負債	1,022百万円	<u>固定負債</u>	78百万円	負債合計	1,101百万円	<hr style="width: 10%; margin: 0 auto;"/>
流動資産	14,723百万円																																										
固定資産	23,783百万円																																										
のれん	△1,295百万円																																										
流動負債	△25,406百万円																																										
固定負債	△9,403百万円																																										
少数株主持分	△1,167百万円																																										
<u>当該会社株式の取得価額</u>	1,235百万円																																										
当該会社の現金及び現金同等物	△3,563百万円																																										
差引：当該会社取得のための支出（△収入）	△2,328百万円																																										
流動資産	4,948百万円																																										
<u>固定資産</u>	2,984百万円																																										
資産合計	7,932百万円																																										
流動負債	1,946百万円																																										
<u>固定負債</u>	136百万円																																										
負債合計	2,082百万円																																										
流動資産	2,463百万円																																										
<u>固定資産</u>	1,721百万円																																										
資産合計	4,184百万円																																										
流動負債	1,022百万円																																										
<u>固定負債</u>	78百万円																																										
負債合計	1,101百万円																																										

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>当社と株式会社セブン&amp;アイ・ホールディングスとの間の吸収分割契約に基づき、当社の所有する子会社株式を同社へ承継したことに伴い連結の範囲から除外となった株式会社アイワイ・カード・サービスと株式会社ヨークインシュアランスの資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p>	
株式会社アイワイ・カード・サービス	
流動資産	91,223百万円
固定資産	1,962百万円
資産合計	93,186百万円
流動負債	76,719百万円
固定負債	4,006百万円
負債合計	80,725百万円
株式会社ヨークインシュアランス	
流動資産	3,895百万円
固定資産	114百万円
資産合計	4,010百万円
流動負債	1,713百万円
固定負債	1百万円
負債合計	1,714百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具備品	27,666	13,134	14,531	器具備品	25,541	14,576	23	10,941
ソフトウェア	16	2	14	ソフトウェア	16	6	—	10
合計	27,682	13,137	14,545	合計	25,558	14,582	23	10,952
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				1年内				
5,275百万円				4,717百万円				
1年超				1年超				
9,270百万円				6,258百万円				
合計				合計				
14,545百万円				10,975百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額には、リース資産減損勘定の残高23百万円が含まれています。				
③ 支払リース料および減価償却費相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額および減損損失				
支払リース料				支払リース料				
5,203百万円				5,558百万円				
減価償却費相当額				減価償却費相当額				
5,203百万円				5,558百万円				
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料				未経過リース料				
1年内				1年内				
29,179百万円				26,195百万円				
1年超				1年超				
171,977百万円				163,428百万円				
合計				合計				
201,156百万円				189,624百万円				
(減損損失について)								
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度(平成20年2月29日)			当連結会計年度(平成21年2月28日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	14,284	43,231	28,946	13,525	58,042	44,516
	債券	9	9	0	9	9	0
	小計	14,294	43,241	28,946	13,535	58,052	44,516
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	409	281	△128	1,161	855	△306
	債券	—	—	—	—	—	—
	小計	409	281	△128	1,161	855	△306
合計		14,703	43,522	28,818	14,696	58,907	44,210

2 前連結会計年度および当連結会計年度に売却したその他有価証券

重要性がないため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	1,377	890
非上場外国株式	3,000	—
債券	24	24
譲渡性預金	115,000	132,000
合計	119,402	132,915

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年2月29日)				当連結会計年度(平成21年2月28日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債・地方債等	—	9	—	—	9	—	—	—
債券	24	—	—	—	24	—	—	—
譲渡性預金	115,000	—	—	—	132,000	—	—	—
合計	115,024	9	—	—	132,034	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>① 取引の内容および利用目的等</p> <p>当社グループは、外貨建取引について、為替相場の変動リスクを軽減し、適切な利益管理を行う目的で為替予約取引および通貨スワップ取引を行っております。また、市場金利の変動リスクを回避、あるいは将来のキャッシュ・フローを最適化するために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、当社グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計のヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジ有効性の評価方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」(7)に記載しております。</p> <p>② 取引に関する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替相場変動リスクの回避および有利子負債の市場金利変動リスクの回避または将来の金利支払のキャッシュ・フローを最適化するために行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連デリバティブ取引は為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループのデリバティブ取引の実行および管理は「市場リスク管理規定」と「市場リスク管理要領」等の社内規定に基づいて行われております。</p>	<p>① 取引の内容および利用目的等</p> <p>同左</p> <p>② 取引に関する取組方針</p> <p>同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>



## 2 取引の時価等に関する事項

### (1) 通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成20年2月29日)				当連結会計年度 (平成21年2月28日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引								
買建								
米ドル	4,774	—	4,497	△277	5,377	—	5,677	299
ユーロ	181	—	179	△2	88	—	85	△3
通貨スワップ取引								
米ドル	866	866	2	2	866	866	△1	△1
合計	5,823	866	4,679	△277	6,332	866	5,761	295

(注) 時価の算定方法……金融機関より入手した価格に基づいております。

### (2) 金利関連

種類	前連結会計年度 (平成20年2月29日)				当連結会計年度 (平成21年2月28日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引								
受取変動・支払固定	1,000	—	0	0	—	—	—	—
受取固定・支払変動	10,000	10,000	△35	△35	10,000	10,000	△2	△2
合計	11,000	10,000	△34	△34	10,000	10,000	△2	△2

(注) 1 時価の算定方法……金融機関より入手した価格に基づいております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除外しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、主に確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けており、一部の子会社については退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 退職給付債務(注) 1	△113,815	△119,040
ロ 年金資産(退職給付信託含む)	121,526	90,602
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,711	△28,437
ニ 未認識数理計算上の差異	3,685	41,731
ホ 未認識過去勤務債務	△1,994	△1,230
ヘ 連結貸借対照表計上額の純額 (ハ+ニ+ホ)	9,402	12,063
ト 前払年金費用	9,710	12,371
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△308	△308

(注)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左

### 3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 勤務費用(注) 1	4,913	4,875
ロ 利息費用	2,775	2,830
ハ 期待運用収益	△4,580	△4,217
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△1,061	494
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△766	△764
ヘ 臨時に支払った割増額	631	3,118
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,911	6,338

(注)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。	同左

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
ロ 割引率	2.5%	2.5%
ハ 期待運用収益率	3.5%	3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主に5年	主に5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から償却処理することとしています。)	10年(主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から償却処理することとしています。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産) (百万円)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産) (百万円)
	商品低価引当金 1,529		商品低価引当金 1,536
	販売促進引当金 3,016		販売促進引当金 2,961
	賞与引当金 2,381		賞与引当金 2,132
	商品券回収損引当金 946		商品券回収損引当金 913
	減価償却損金算入限度超過額 3,056		減価償却損金算入限度超過額 3,743
	税務上の繰越欠損金 5,297		税務上の繰越欠損金 6,559
	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,264		貸倒引当金損金算入限度超過額 1,086
	土地評価損および減損損失否認額 17,498		土地評価損および減損損失否認額 17,468
	未払事業税・事業所税 752		未払事業税・事業所税 801
	その他 3,930		その他 5,964
	繰延税金資産小計 39,674		繰延税金資産小計 43,168
	評価性引当額 $\Delta 18,268$		評価性引当額 $\Delta 21,335$
	繰延税金資産合計 21,405		繰延税金資産合計 21,832
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金 $\Delta 933$		固定資産圧縮積立金 $\Delta 908$
	前払年金費用 $\Delta 3,793$		前払年金費用 $\Delta 4,936$
	その他有価証券評価差額金 $\Delta 11,347$		その他有価証券評価差額金 $\Delta 18,064$
	その他 $\Delta 918$		その他 $\Delta 1,442$
	繰延税金負債合計 $\Delta 16,993$		繰延税金負債合計 $\Delta 25,351$
	繰延税金資産の純額 4,412		繰延税金資産の純額 $\Delta 3,519$
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	(百万円)		(百万円)
	流動資産 - 繰延税金資産 9,887		流動資産 - 繰延税金資産 8,844
	固定資産 - 繰延税金資産 185		固定資産 - 繰延税金資産 137
	固定負債 - 繰延税金負債 $\Delta 5,659$		固定負債 - 繰延税金負債 $\Delta 12,501$
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 (%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 (%)
	法定実効税率 40.7		法定実効税率 40.7
	(調整)		(調整)
	のれん償却額 $\Delta 0.7$		のれん償却額 $\Delta 64.3$
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6		持分法投資損益 12.4
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 1.4$		交際費等永久に損金に算入されない項目 20.2
	評価性引当額の増減額 4.2		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 24.9$
	住民税均等割 2.4		評価性引当額の増減額 1,011.3
	その他 $\Delta 0.5$		住民税均等割 177.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3		在外子会社の税率差 $\Delta 84.8$
			過年度法人税等 152.0
			その他 $\Delta 1.8$
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 1,238.6

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(共通支配下の取引等)

#### 1. 株式会社セブン&アイ・フードシステムズとの吸収分割

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称

株式会社セブン&アイ・フードシステムズ

② 事業の内容

レストラン事業管理事業

③ 企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

当社の完全親会社である株式会社セブン&アイ・ホールディングスを中心としたグループ内におけるレストラン事業の統合・再編を進めるため、当社を吸収分割会社とし株式会社セブン&アイ・フードシステムズを吸収分割承継会社とする吸収分割契約書を締結いたしました。

この吸収分割契約書に基づき、当社がレストラン事業管理事業に関して有する子会社株式(株式会社ファミリーおよびヨーク物産株式会社の普通株式のすべて)を含む権利義務を株式会社セブン&アイ・フードシステムズに承継いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

承継する子会社株式を含む権利義務の対価として、新たに発行された株式会社セブン&アイ・フードシステムズ株式が、当社に対して交付されましたが、当社は、交付された同社株式のすべてを株式会社セブン&アイ・ホールディングスに現物配当しております。

なお、当該吸収分割において子会社株式を株式会社セブン&アイ・フードシステムズに承継したことに伴い、株式会社ファミリーおよびヨーク物産株式会社を連結の範囲から除外しております。

#### 2. 株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの吸収分割

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

② 事業の内容

金融関連事業管理事業

③ 企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

当社の完全親会社である株式会社セブン&アイ・ホールディングスのグループ内の金融関連事業集約の一環として、当社を吸収分割会社、株式会社セブン&アイ・ホールディングスを吸収分割承継会社とする吸収分割契約書を締結いたしました。

この吸収分割契約書に基づき、当社が金融関連事業管理事業に関して有する株式(株式会社アイワイ・カード・サービス、株式会社ヨークインシュアランスおよび株式会社SEキャピタルの普通株式のすべて)を含む権利義務を株式会社セブン&アイ・ホールディングスに承継いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、当該吸収分割において子会社株式を株式会社セブン&アイ・ホールディングスに承継したことに伴い、株式会社アイワイ・カード・サービスおよび株式会社ヨークインシュアランスを連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占めるスーパーストア事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占めるスーパーストア事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	東京都千代田区	50,000	持株会社	(被所有) 直接 100.0	兼任7名	業務委託契約	社債に対する被債務保証	70,000	—	—
								金融関連事業管理事業に関して有する株式の承継	無対価	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 当社は、社債に対して、株式会社セブン&アイ・ホールディングスより保証を受けております。

なお、社債に係る保証の取引金額については、社債の被保証残高を記載しております。

(注2) 金融関連事業管理事業に関して有する株式は、株式会社アイワイ・カード・サービス、株式会社ヨークインシュアランスおよび株式会社SEキャピタルの普通株式のすべてであります。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社セブン銀行	東京都千代田区	30,500	銀行業	(所有) 直接 16.9	兼任1名	預金取引ATM設置	普通預金の預け入れ(増減)	△ 10,022	普通預金	4,230
								譲渡性預金の預け入れ	230,000	譲渡性預金	30,000
親会社の子会社	株式会社セブン&アイ・フィナンシャルセンター	東京都千代田区	10	貸金業	—	兼任1名	資金の寄託	資金の寄託	880,000	預け金	—



当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	東京都千代田区	50,000	持株会社	(被所有)直接 100.0	兼任7名	業務委託契約	社債に対する被債務保証	70,000	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 当社は、社債に対して、株式会社セブン&アイ・ホールディングスより保証を受けております。

なお、社債に係る保証の取引金額については、社債の被保証残高を記載しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社セブン銀行	東京都千代田区	30,500	銀行業	(所有)直接 16.9	兼任1名	預金取引ATM設置	普通預金の預け入れ(増減)	△3,199	普通預金	1,031
								受取利息	5		
								譲渡性預金の預け入れ	155,000	譲渡性預金	40,000
有価証券利息	346										

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 1,599.50円	1株当たり純資産額 1,597.44円
1株当たり当期純利益 28.97円	1株当たり当期純損失 7.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	11,589	△2,825
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	11,589	△2,825
普通株式の期中平均株式数 (千株)	400,000	400,000

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	644,520	642,856
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,719	3,878
(うち少数株主持分) (百万円)	4,719	3,878
普通株式に係る当期末の純資産額 (百万円)	639,800	638,977
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	400,000	400,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社イトーヨーカ堂	(円建)第4回 無担保社債	平成12年 3月29日	20,000	20,000	1.96	無担保	平成22年 3月29日
株式会社イトーヨーカ堂	(円建)第5回 無担保社債	平成14年 11月1日	50,000	50,000 (50,000)	0.65	無担保	平成21年 9月18日
株式会社赤ちゃん本舗	(円建)第4回 無担保社債	平成15年 3月31日	62 (62)	—	0.42	無担保	平成20年 3月31日
株式会社赤ちゃん本舗	(円建)第5回 無担保社債	平成15年 3月31日	220 (80)	140 (80)	0.53	無担保	平成22年 3月31日
株式会社赤ちゃん本舗	(円建)第6回 無担保社債	平成16年 2月20日	500 (500)	—	0.96	無担保	平成21年 2月20日
株式会社赤ちゃん本舗	(円建)第7回 無担保社債	平成16年 3月31日	187 (125)	62 (62)	0.70	無担保	平成21年 3月31日
株式会社赤ちゃん本舗	(円建)第8回 無担保社債	平成17年 3月25日	625 (250)	375 (250)	0.73	無担保	平成22年 3月25日
株式会社赤ちゃん本舗	(円建)第9回 無担保社債	平成18年 3月27日	700 (200)	500 (200)	1.32	無担保	平成23年 3月25日
計			72,294 (1,217)	71,077 (50,592)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
50,592	20,385	100	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,861	24,555	1.08	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,732	5,280	1.79	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,122	20,401	1.77	平成22年3月～ 平成31年7月
合計	48,716	50,237	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率によっております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,728	3,798	3,110	4,932

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		81,670		77,389		
2 売掛金		20,528		20,851		
3 有価証券		115,000		132,000		
4 商品		73,745		77,826		
5 貯蔵品		80		65		
6 前渡金		390		532		
7 前払費用		7,904		7,940		
8 繰延税金資産		9,652		8,652		
9 従業員に対する短期債権		44		39		
10 短期貸付金		330		319		
11 未収入金		4,312		10,711		
12 短期差入保証金		8,785		10,408		
13 立替金		1,358		4,361		
14 その他		691		889		
流動資産合計		324,493	36.4	351,988	39.1	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	287,387		287,762		
減価償却累計額		182,879	104,508	192,716	95,045	
(2) 構築物		21,983		21,764		
減価償却累計額		13,491	8,492	14,179	7,584	
(3) 車輛運搬具		1		1		
減価償却累計額		0	0	0	0	
(4) 器具備品		36,027		36,254		
減価償却累計額		28,032	7,995	29,700	6,553	
(5) 土地	※1		93,780		88,506	
(6) 建設仮勘定			32,870		34,145	
有形固定資産合計			247,647		231,836	25.8
2 無形固定資産						
(1) 借地権			939		931	
(2) 商標権			65		54	
(3) ソフトウェア			1,911		1,491	
(4) その他			242		216	
無形固定資産合計			3,159	0.4	2,694	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	47,715		59,604	
(2) 関係会社株式		8,066		7,955	
(3) 出資金		10		10	
(4) 関係会社出資金		11,770		12,098	
(5) 長期貸付金		10,667		10,321	
(6) 破産更正債権等		3,069		3,180	
(7) 長期前払費用		9,152		8,545	
(8) 前払年金費用		8,711		11,226	
(9) 長期差入保証金		209,123		190,507	
(10) 建設協力立替金		10,752		12,625	
(11) その他		1,915		1,777	
貸倒引当金		△ 5,177		△5,198	
投資その他の資産合計		315,778	35.4	312,657	34.8
固定資産合計		566,586	63.6	547,188	60.9
III 繰延資産					
創立費		168		112	
繰延資産合計		168	0.0	112	0.0
資産合計		891,248	100.0	899,289	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		70,022		68,766	
2 短期借入金		1,790		—	
3 一年内返済予定の 長期借入金		675		675	
4 一年内償還予定の社債		—		50,000	
5 未払金		14,834		18,414	
6 未払法人税等		801		695	
7 未払消費税等		2,720		—	
8 未払費用		10,676		11,856	
9 前受金		496		511	
10 預り金		2,543		3,230	
11 賞与引当金		5,225		4,734	
12 役員賞与引当金		50		49	
13 販売促進引当金		3,289		3,127	
14 商品券回収損引当金		2,229		1,746	
15 商品券		9,935		10,429	
16 その他		1,185		1,228	
流動負債合計		126,475	14.2	175,466	19.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 社債		70,000		20,000	
2 長期借入金		7,087		6,412	
3 長期未払金		1,120		1,024	
4 繰延税金負債		4,524		11,145	
5 役員退職慰労引当金		1,273		1,192	
6 債務保証損失引当金		278		2,761	
7 長期預り金		49,356		47,594	
固定負債合計		133,639	15.0	90,130	10.0
負債合計		260,114	29.2	265,596	29.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		40,000		40,000	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		165,621		165,621	
資本剰余金合計		165,621		165,621	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		11,700		11,700	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		986		1,081	
繰越利益剰余金		395,302		389,009	
利益剰余金合計		407,989		401,790	
株主資本合計		613,610	68.8	607,411	67.6
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		17,523		26,280	
評価・換算差額等合計		17,523	2.0	26,280	2.9
純資産合計		631,133	70.8	633,692	70.5
負債純資産合計		891,248	100.0	899,289	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1, 2		1,464,094	100.0		1,436,541	100.0
II 売上原価	※1						
1 商品期首たな卸高		77,933			73,745		
2 当期商品仕入高		1,083,110			1,072,937		
合計		1,161,044			1,146,682		
3 商品期末たな卸高	※3	73,745	1,087,298	74.3	77,826	1,068,855	74.4
売上総利益	※1		376,795	25.7		367,685	25.6
III 営業収入							
1 不動産賃貸収入		19,505			20,137		
2 その他の営業収入		5,781	25,286	1.8	6,039	26,177	1.8
営業総利益			402,082	27.5		393,863	27.4
IV 販売費及び一般管理費							
1 宣伝装飾費		44,229			42,437		
2 消耗品費		6,590			6,650		
3 配送費		5,340			6,549		
4 従業員給与・賞与		131,509			127,370		
5 賞与引当金繰入額		5,225			4,734		
6 退職給付費用		1,542			2,584		
7 役員退職慰労引当金繰入額		89			—		
8 法定福利・厚生費		15,369			15,115		
9 地代家賃		71,642			71,958		
10 店舗管理・修繕費		26,936			26,708		
11 減価償却費		16,694			15,696		
12 水道光熱費		20,804			22,707		
13 EDP費用		8,771			9,846		
14 その他		30,208	384,955	26.3	31,920	384,280	26.7
営業利益			17,126	1.2		9,582	0.7
V 営業外収益							
1 受取利息		1,366			1,167		
2 有価証券利息		556			1,009		
3 受取配当金	※6	1,607			1,956		
4 為替差益		—			597		
5 その他		533	4,063	0.2	408	5,138	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 営業外費用							
1 支払利息		278			237		
2 社債利息		764			738		
3 為替差損		413			—		
4 その他		391	1,849	0.1	360	1,335	0.1
経常利益			19,341	1.3		13,386	0.9
VII 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	5,647			1,014		
2 投資有価証券売却益		3,438			0		
3 その他		1,015	10,101	0.7	61	1,076	0.1
VIII 特別損失							
1 固定資産売却損		603			28		
2 固定資産廃棄損	※5	789			687		
3 減損損失	※7	3,348			3,371		
4 商品券回収損引当金 繰入額		2,549			—		
5 関係会社株式評価損		1,770			110		
6 債務保証損失引当金 繰入額		—			2,483		
7 人事制度改定に伴う 割増退職金等		—			3,060		
8 その他		1,504	10,566	0.7	3,079	12,821	0.9
税引前当期純利益			18,876	1.3		1,640	0.1
法人税、住民税 及び事業税		3,451			1,589		
法人税等調整額		4,336	7,787	0.5	972	2,562	0.2
当期純利益又は 当期純損失(△)			11,088	0.8		△922	△0.1



③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(百万円)	40,000	165,621	165,621
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
会社分割による減少(注)			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の取崩し			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成20年2月29日残高(百万円)	40,000	165,621	165,621

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
平成19年2月28日残高(百万円)	11,700	1,273	409,621	422,594	628,216
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 4,388	△ 4,388	△ 4,388
会社分割による減少(注)			△ 21,305	△ 21,305	△ 21,305
当期純利益			11,088	11,088	11,088
固定資産圧縮積立金の取崩し		△ 287	287	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△ 287	△ 14,318	△ 14,605	△ 14,605
平成20年2月29日残高(百万円)	11,700	986	395,302	407,989	613,610

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	5,031	5,031	633,247
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 4,388
会社分割による減少(注)			△ 21,305
当期純利益			11,088
固定資産圧縮積立金の取崩し			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	12,491	12,491	12,491
事業年度中の変動額合計(百万円)	12,491	12,491	△ 2,114
平成20年2月29日残高(百万円)	17,523	17,523	631,133

(注) 会社分割による減少は、現物配当による減少△1,426百万円、無対価の吸収分割による減少△19,879百万円であります。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成20年2月29日残高(百万円)	40,000	165,621	165,621
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純損失			
固定資産圧縮積立金の取崩し			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成21年2月28日残高(百万円)	40,000	165,621	165,621

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
平成20年2月29日残高(百万円)	11,700	986	395,302	407,989	613,610
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△5,276	△5,276	△5,276
当期純損失			△922	△922	△922
固定資産圧縮積立金の取崩し		94	△94	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	94	△6,293	△6,198	△6,198
平成21年2月28日残高(百万円)	11,700	1,081	389,009	401,790	607,411

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(百万円)	17,523	17,523	631,133
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△5,276
当期純損失			△922
固定資産圧縮積立金の取崩し			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	8,757	8,757	8,757
事業年度中の変動額合計(百万円)	8,757	8,757	2,558
平成21年2月28日残高(百万円)	26,280	26,280	633,692

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 生鮮食品 最終仕入原価法による原価法 店舗在庫商品(除生鮮食品) 売価還元法による低価法 センター在庫商品(除生鮮食品) 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 生鮮食品 同左 店舗在庫商品(除生鮮食品) 同左 センター在庫商品(除生鮮食品) 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 (会計方針の変更) 当事業年度から、法人税法の改 正((所得税法等の一部を改正す る法律 平成19年3月30日 法 律第6号)および(法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成 19年3月30日 政令第83号))に 伴い、平成19年4月1日以降に 取得した有形固定資産について は、改正後の法人税法に基づく 減価償却の方法に変更しており ます。 この変更による損益への影響は 軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19 年3月31日以前に取得した資産 については、改正前の法人税法 に基づく減価償却の方法の適用 により取得価額の5%に到達し た事業年度の翌事業年度より、 取得価額の5%相当額と備忘価 額との差額を5年間にわたり均 等償却し、減価償却費に含めて 計上しております。 この変更による損益への影響は 軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	創立費 毎期均等額(5年)を費用処理する 方法によっております。	創立費 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 商品券回収損引当金 当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものである将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、当社が発行した商品券について、一定期間経過後負債計上を中止し収益計上してまいりましたが、当事業年度において、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表され、「負債計上を中止した項目に係る引当金」の考え方が整理されたことに伴い、収益計上後の回収により発生する損失に備えるため、商品券回収損引当金を計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により2,549百万円を「商品券回収損引当金繰入額」として特別損失に計上し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 販売促進引当金 同左</p> <p>(5) 商品券回収損引当金 当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものである将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
	<p>(6) 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当期については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理することとしております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。なお、当社は役員退職慰労金制度を廃止し、退任時に支給することとしております。</p> <p>(8) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金（前払年金費用） 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(8) 債務保証損失引当金 同左</p>
7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

## 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(企業結合に係る会計基準等) 当社は、当事業年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(貸借対照表関係) 前事業年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)、および「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。当事業年度において「有価証券」に含まれている譲渡性預金は115,000百万円であります。 なお、前事業年度の「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金の金額は60,000百万円であります。	
(損益計算書関係) 1. 前事業年度において営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりました譲渡性預金に係る利息は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)、および「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会会計制度委員会 最終改正平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当事業年度より「有価証券利息」として表示しております。 なお、前事業年度の「受取利息」に含まれる譲渡性預金に係る利息は163百万円であります。 2. 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれる「為替差損」は94百万円であります。	(損益計算書関係) 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「債務保証損失引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれる「債務保証損失引当金繰入額」は278百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
<p>※1 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 637百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 1,331百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,968百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記は関連会社であるススキノ十字街ビル株式会社の金融機関からの借入金3,835百万円の担保に供しております。また、宅地建物取引業に伴う供託として、投資有価証券9百万円を差し入れております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">店舗オーナーおよび従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">五所川原街づくり株式会社 336百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員 857百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,193百万円</p>	<p>※1 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 588百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 1,331百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,919百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記は関連会社であるススキノ十字街ビル株式会社の金融機関からの借入金3,835百万円の担保に供しております。また、宅地建物取引業に伴う供託として、投資有価証券9百万円を差し入れております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">店舗オーナーおよび従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">五所川原街づくり株式会社 261百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員 687百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 948百万円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																	
※1	歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。 売上高 225,619百万円 売上原価 205,579百万円 売上総利益 20,039百万円	※1	歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。 売上高 231,913百万円 売上原価 210,872百万円 売上総利益 21,041百万円																
※2	売上高のうち関係会社への商品売上高は14,084百万円であります。	※2	売上高のうち関係会社への商品売上高は13,802百万円であります。																
※3	商品の期末たな卸高は売価還元低価法による評価減3,315百万円を行った後の金額によって計上されております。	※3	商品の期末たな卸高は売価還元低価法による評価減3,672百万円を行った後の金額によって計上されております。																
※4	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 2,157百万円 建物 3,445百万円 その他 44百万円 計 5,647百万円	※4	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 1,009百万円 その他 4百万円 計 1,014百万円																
※5	固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 建物 188百万円 器具備品 63百万円 その他 537百万円 計 789百万円	※5	固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 建物 302百万円 器具備品 39百万円 その他 344百万円 計 687百万円																
※6	関係会社との取引にかかるもの 受取配当金 328百万円	※6	関係会社との取引にかかるもの 受取配当金 443百万円																
※7	当社は当事業年度において以下の資産グループについて減損損失3,348百万円を計上しております。	※7	当社は当事業年度において以下の資産グループについて減損損失3,371百万円を計上しております。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物および構築物等</td> <td>奈良県 1店舗 群馬県 1店舗 茨城県 1店舗</td> <td>3,348</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗	建物および構築物等	奈良県 1店舗 群馬県 1店舗 茨城県 1店舗	3,348		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物および構築物等</td> <td>東京都 3店舗 その他 9店舗</td> <td>3,371</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗	建物および構築物等	東京都 3店舗 その他 9店舗	3,371
用途	種類	場所	金額 (百万円)																
店舗	建物および構築物等	奈良県 1店舗 群馬県 1店舗 茨城県 1店舗	3,348																
用途	種類	場所	金額 (百万円)																
店舗	建物および構築物等	東京都 3店舗 その他 9店舗	3,371																
	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>2,834</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,348</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%で割引いて算定しております。</p>		店舗(百万円)	建物および構築物	2,834	その他	513	合計	3,348		<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>2,781</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>589</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,371</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%で割引いて算定しております。</p>		店舗(百万円)	建物および構築物	2,781	その他	589	合計	3,371
	店舗(百万円)																		
建物および構築物	2,834																		
その他	513																		
合計	3,348																		
	店舗(百万円)																		
建物および構築物	2,781																		
その他	589																		
合計	3,371																		



## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具備品	25,715	12,068	13,646	器具備品	23,315	13,405	9,909
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 4,906百万円				1年内 4,329百万円			
1年超 8,739百万円				1年超 5,579百万円			
合計 13,646百万円				合計 9,909百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料 4,840百万円				支払リース料 5,087百万円			
減価償却費相当額 4,840百万円				減価償却費相当額 5,087百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 26,232百万円				1年内 23,415百万円			
1年超 159,180百万円				1年超 148,881百万円			
合計 185,413百万円				合計 172,297百万円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	(繰延税金資産) (百万円)		(繰延税金資産) (百万円)
	商品低価引当金 1,349		商品低価引当金 1,494
	販売促進引当金 2,765		販売促進引当金 2,635
	賞与引当金 2,126		賞与引当金 1,926
	商品券回収損引当金 907		商品券回収損引当金 710
	役員退職慰労引当金 518		役員退職慰労引当金 485
	貸倒引当金 1,151		債務保証損失引当金 1,123
	減価償却費損金算入限度超過額 2,895		貸倒引当金 1,003
	関係会社株式評価損 3,387		減価償却費損金算入限度超過額 3,390
	有価証券評価損 487		関係会社株式評価損 3,432
	未払事業税・事業所税 684		有価証券評価損 638
	分割承継土地等 17,689		未払事業税・事業所税 707
	減損損失 15,516		分割承継土地等 17,689
	その他 1,961		減損損失 15,642
	繰延税金資産小計 51,443		その他 1,803
	評価性引当額 $\Delta$ 31,075		繰延税金資産小計 52,684
	繰延税金資産合計 20,367		評価性引当額 $\Delta$ 32,281
			繰延税金資産合計 20,403
	(繰延税金負債) (百万円)		(繰延税金負債) (百万円)
	固定資産圧縮積立金 $\Delta$ 757		固定資産圧縮積立金 $\Delta$ 742
	退職給付引当金損金算入限度超過額 $\Delta$ 3,134		退職給付引当金損金算入限度超過額 $\Delta$ 4,158
	投資有価証券評価益 $\Delta$ 50		投資有価証券評価益 $\Delta$ 50
	その他の有価証券評価差額金 $\Delta$ 11,296		その他の有価証券評価差額金 $\Delta$ 17,945
	繰延税金負債合計 $\Delta$ 15,239		繰延税金負債合計 $\Delta$ 22,896
	繰延税金資産の純額 5,128		繰延税金資産の純額 $\Delta$ 2,493
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 (%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 (%)
	法定実効税率 40.7		法定実効税率 40.7
	(調整)		(調整)
	受取配当金等永久に益金算入されない項目 $\Delta$ 2.4		交際費等永久に損金算入されない項目 2.7
	住民税均等割 2.5		受取配当金等永久に益金算入されない項目 $\Delta$ 15.6
	関係会社株式評価に対する評価性引当額の増加 3.8		住民税均等割 28.5
	貸倒引当金に対する評価性引当額の増加 6.1		評価性引当額の当期増減額 73.5
	減損損失に対する評価性引当額の減少 $\Delta$ 10.7		過年度法人税等 26.0
	その他 1.3		その他 0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.3		税効果会計適用後の法人税等の負担率 156.3

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(共通支配下の取引等)

#### 1. 株式会社セブン&アイ・フードシステムズとの吸収分割

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称

株式会社セブン&アイ・フードシステムズ

② 事業の内容

レストラン事業管理事業

③ 企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

当社の完全親会社である株式会社セブン&アイ・ホールディングスを中心としたグループ内におけるレストラン事業の統合・再編を進めるため、当社を吸収分割会社とし株式会社セブン&アイ・フードシステムズを吸収分割承継会社とする吸収分割契約書を締結いたしました。

この吸収分割契約書に基づき、当社がレストラン事業管理事業に関して有する子会社株式(株式会社ファミリーおよびヨーク物産株式会社の普通株式のすべて)を含む権利義務を株式会社セブン&アイ・フードシステムズに承継いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

承継する子会社株式を含む権利義務の対価として、新たに発行された株式会社セブン&アイ・フードシステムズ株式が、当社に対して交付されましたが、当社は、交付された同社株式のすべてを株式会社セブン&アイ・ホールディングスに現物配当しております。

#### 2. 株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの吸収分割

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

② 事業の内容

金融関連事業管理事業

③ 企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

当社の完全親会社である株式会社セブン&アイ・ホールディングスのグループ内の金融関連事業集約の一環として、当社を吸収分割会社、株式会社セブン&アイ・ホールディングスを吸収分割承継会社とする吸収分割契約書を締結いたしました。

この吸収分割契約書に基づき、当社が金融関連事業管理事業に関して有する株式(株式会社アイワイ・カード・サービス、株式会社ヨークインシュアランスおよび株式会社SEキャピタルの普通株式のすべて)を含む権利義務を株式会社セブン&アイ・ホールディングスに承継いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,577.83円	1株当たり純資産額	1,584.23円
1株当たり当期純利益	27.72円	1株当たり当期純損失	2.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	11,088	△922
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	11,088	△922
普通株式の期中平均株式数 (千株)	400,000	400,000

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	631,133	633,692
普通株式に係る当期末の純資産額 (百万円)	631,133	633,692
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	400,000	400,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社セブン銀行	196,961	52,982
		パナソニック株式会社	1,397,000	1,612
		株式会社りそなホールディングス	619,500	1,057
		三井住友海上グループホールディングス株式会社	324,300	768
		株式会社シーエス日本	5,400	270
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,405,000	264
		多木化学株式会社	500,000	222
		株式会社静岡銀行	250,000	217
		伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	103,000	189
		日本興亜損害保険	232,000	170
		その他(55銘柄)	3,391,169	1,840
		計	8,424,330	59,594

## 【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	第39回割引国債(1銘柄)	9
		計	9

## 【その他】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	132,000
		計	132,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	287,387	4,911	4,536 (2,622)	287,762	192,716	11,454	95,045
構築物	21,983	99	319 (158)	21,764	14,179	842	7,584
車輛運搬具	1	—	—	1	0	0	0
器具備品	36,027	1,787	1,561 (589)	36,254	29,700	2,577	6,553
土地	93,780	2,790	8,064	88,506	—	—	88,506
建設仮勘定	32,870	18,339	17,064	34,145	—	—	34,145
有形固定資産計	472,050	27,929	31,546 (3,371)	468,434	236,597	14,874	231,836
無形固定資産							
借地権	955	—	—	955	24	8	931
商標権	110	—	1	109	55	10	54
ソフトウェア	4,818	432	866	4,384	2,893	776	1,491
その他	738	—	342	395	178	26	216
無形固定資産計	6,623	432	1,210	5,845	3,152	821	2,694
長期前払費用	13,138	948	236	13,850	4,108	1,237	9,742
繰延資産							
創立費	280	—	—	280	168	56	112

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。(取得価額)

建設仮勘定：新店舗建設のための固定資産の購入代金 17,655百万円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定：建物及び建物附属設備等の固定資産 16,208百万円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失額の計上額であります。

3 長期前払費用の差引当期末残高には、1年以内に償却予定の流動資産である前払費用への振替額 1,197百万円を含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,177	90	—	70	5,198
賞与引当金	5,225	4,734	5,225	—	4,734
役員賞与引当金	50	49	50	—	49
販売促進引当金	3,289	3,127	3,289	—	3,127
商品券回収損引当金	2,229	—	483	—	1,746
役員退職慰労引当金	1,273	—	81	—	1,192
債務保証損失引当金	278	2,483	—	—	2,761

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入等であります。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	20,929
預金	
普通預金	46,440
当座預金	0
定期預金	10,000
外貨普通預金	18
小計	56,459
計	77,389

## ロ 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ジェーシービー	12,416
三井住友カード株式会社	1,864
ユーシーカード株式会社	1,089
三菱UFJニコス株式会社	1,026
株式会社丸大	643
その他	3,811
計	20,851

## (ロ) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
A	B	C	D		
20,528	439,368	439,045	20,851	95.46	17.17

(計算方法) 回収率 =  $\frac{C}{A+B} \times 100$       滞留日数 =  $\frac{(A+D) \div 2}{B \div 12} \times \text{月平均営業日数}$

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ たな卸資産

科目	内訳	金額(百万円)
商品	衣料品	40,438
	住居関連商品	29,225
	食品	8,162
計		77,826
貯蔵品	ギフト券・商品券	29
	駐車券・旅券	13
	収入印紙・切手等	7
	生カード(ポイントカード)	4
	販売用伝票類	3
	その他	6
計		65

ホ 長期差入保証金

差入先	金額(百万円)
住友信託銀行株式会社	12,759
中央三井信託銀行株式会社	11,436
三井不動産株式会社	9,675
フジクラ開発株式会社	7,696
日本化薬株式会社	5,808
その他	143,131
計	190,507

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
三井食品株式会社	2,763
伊藤忠食品株式会社	2,064
株式会社日本アクセス	1,994
株式会社高山	1,621
木徳神糧株式会社	1,075
その他	59,245
計	68,766

ハ 社債

銘柄	金額(百万円)	発行日付	利率(%)	償還期限
第4回無担保社債	20,000	平成12. 3. 29	年1.96	平成22. 3. 29
第5回無担保社債	50,000 (50,000)	平成14. 11. 1	年0.65	平成21. 9. 18
計	70,000 (50,000)			

(注) 「金額」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

ニ 長期預り金

相手先	金額(百万円)
株式会社SEキャピタル	3,621
株式会社セブン&アイ・フードシステムズ	2,246
株式会社ジェイティービートラベランド	1,627
株式会社友栄	715
株式会社カルチェ・イケダ	701
その他	38,682
計	47,594

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	当社は、株式に係る株券を発行しないため該当事項なし
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区二番町8番地8      株式会社イトーヨーカ堂
株主名簿管理人	東京都千代田区二番町8番地8      株式会社イトーヨーカ堂
取次所	東京都千代田区二番町8番地8      株式会社イトーヨーカ堂
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	—
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	—
株券登録料	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	東京都内において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第2期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)平成20年5月30日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年7月1日関東財務局長に提出

第2期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (3) 半期報告書

第3期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)平成20年11月27日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

株式会社イトーヨーカ堂  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 寅 喜 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 谷 秋 洋 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永 井 勝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーカ堂の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトーヨーカ堂及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4会計処理基準に関する事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から商品券回収損引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社イトーヨーカ堂  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 田 輝 夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 谷 秋 洋 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永 井 勝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーカ堂の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトーヨーカ堂及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

株式会社イトーヨーカ堂  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 寅 喜 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 谷 秋 洋 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永 井 勝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーカ堂の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトーヨーカ堂の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な会計方針の6引当金の計上基準に関する事項に記載されているとおり、会社は当事業年度から商品券回収損引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社イトーヨーカ堂  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 田 輝 夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 谷 秋 洋 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永 井 勝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーカ堂の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトーヨーカ堂の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

